

香芝市男女共同参画社会づくりに向けて の市民意識調査報告書【概要版】**案**

平成 28 年 10 月 香芝市

調査の実施概要

1 調査の目的

本調査は、「第2次香芝市男女共同参画プラン」を女性活躍推進法（平成 27 年9月施行）に基づく推進計画と一体的に策定するにあたっての基礎資料とするため、市民の男女共同参画に関する意識をはじめ、家庭や就労分野における男女の共同参画、仕事と家庭の両立支援の実態などを把握するために実施しました。

2 調査概要

- ①調査対象：16 歳以上の市民 2,000 人（男女各 1,000 人、無作為抽出）
- ②調査方法：郵送による配布・回収及びインターネットによる回答
- ③調査期間：平成 28 年 7 月 29 日～8 月 22 日

3 有効回答数（率）

| | 有効回答数 (率) | 性別回答数・構成比 | | | |
|---|--------------|-----------|------|---------|-----|
| | | 男性 | 女性 | 回答したくない | 無回答 |
| 人 | 965 | 350 | 601 | 7 | 7 |
| % | 48.3 | 36.3 | 62.3 | 0.7 | 0.7 |

4 結果を見る上での注意点

- ・図表の n（number of case）は設問に対する回答者数のことです。
- ・回答比率（%）は回答者数（n）を 100%として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、内訳の合計が計に一致しないことがあります。
- ・図表中の「MA%」（Multiple Answer の略）の表記は複数回答形式の設問を示し、回答比率（%）の計は 100.0%を超えます。

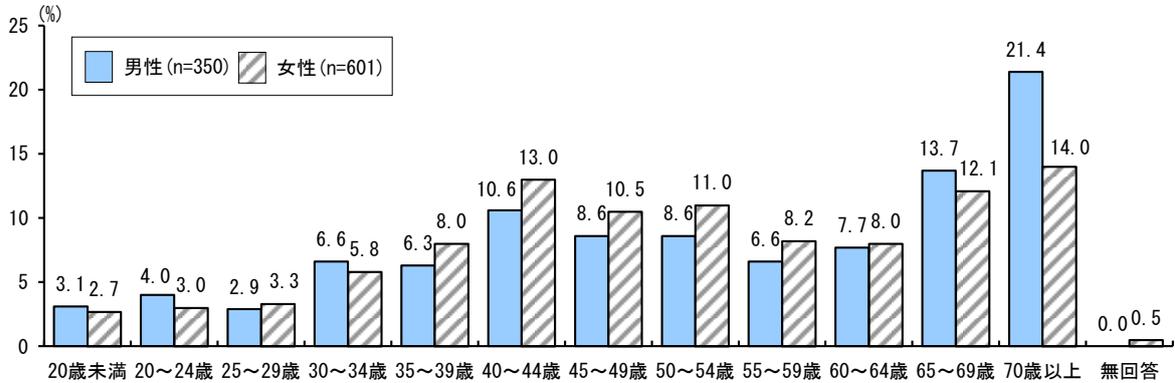
5 本文中、比較に使用したデータ

- ・奈良県：平成 26 年度奈良県女性の社会参加に関する意識調査
- ・H24 全国：平成 24 年度内閣府男女共同参画社会に関する世論調査
- ・H26 全国：平成 26 年度内閣府女性の活躍推進に関する世論調査

回答者の基本属性

①年代

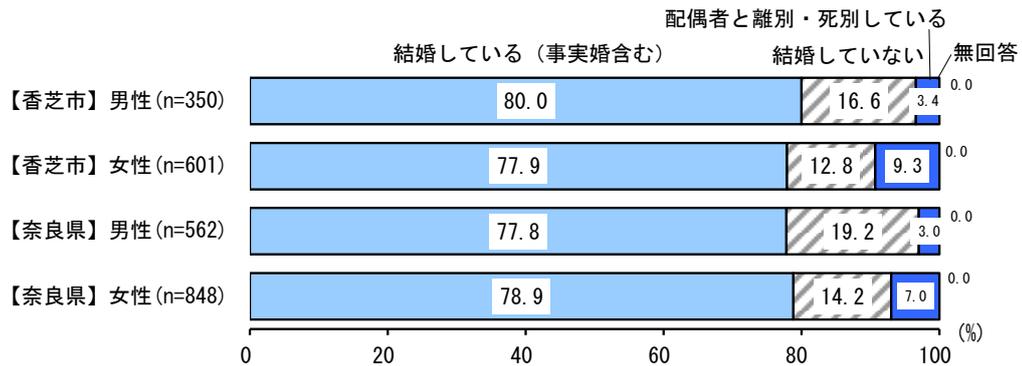
- 女性は40歳代が23.5%で最も多い。
- 男性は70歳以上が21.4%で最も多く、65歳以上の割合が35.1%となっている。



②未既婚

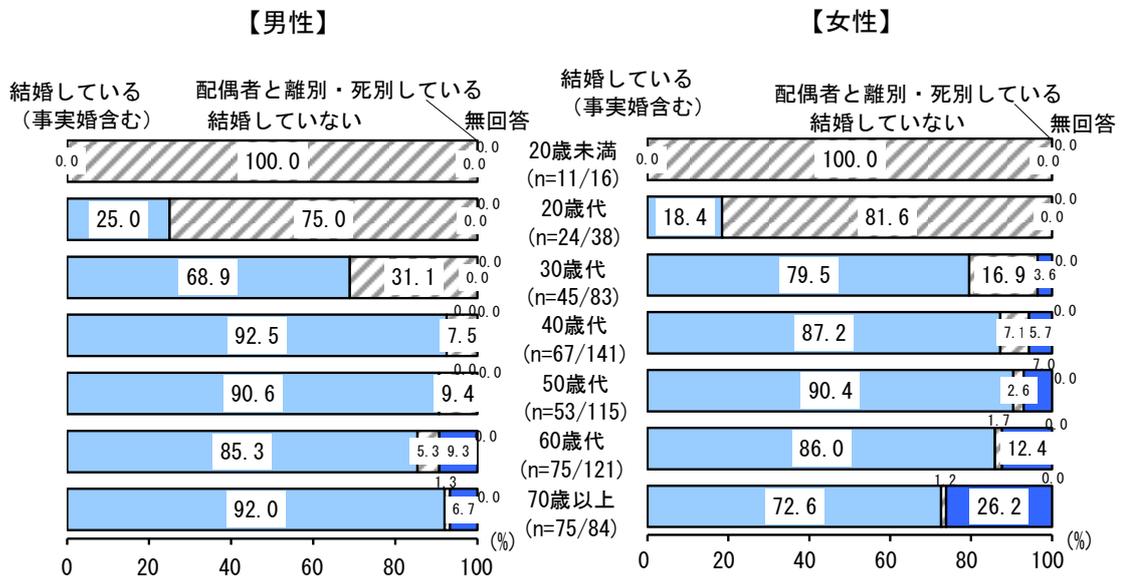
■県調査結果との比較

- 男女とも8割前後が「結婚している」と回答。県平均と同様の傾向。
- 「結婚していない」割合は女性に比べ男性でやや高い。



■性年代別 (香芝市)

- 「結婚している」割合は、40～60歳代では男女とも9割前後を占める。
- 「結婚していない」は、20歳代は女性の割合が、30歳代は男性の割合が各々高い。

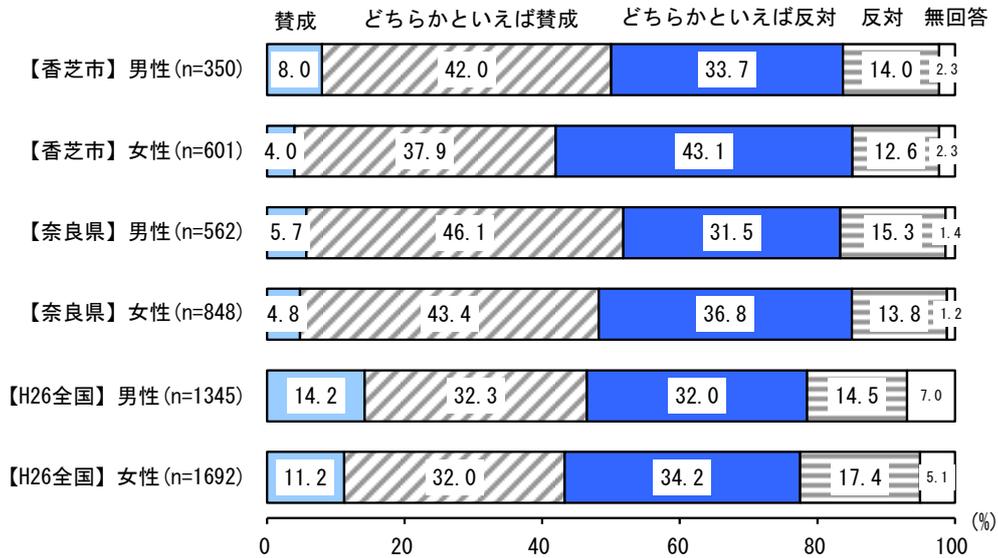


男女平等について

①性別役割分担意識（性別）

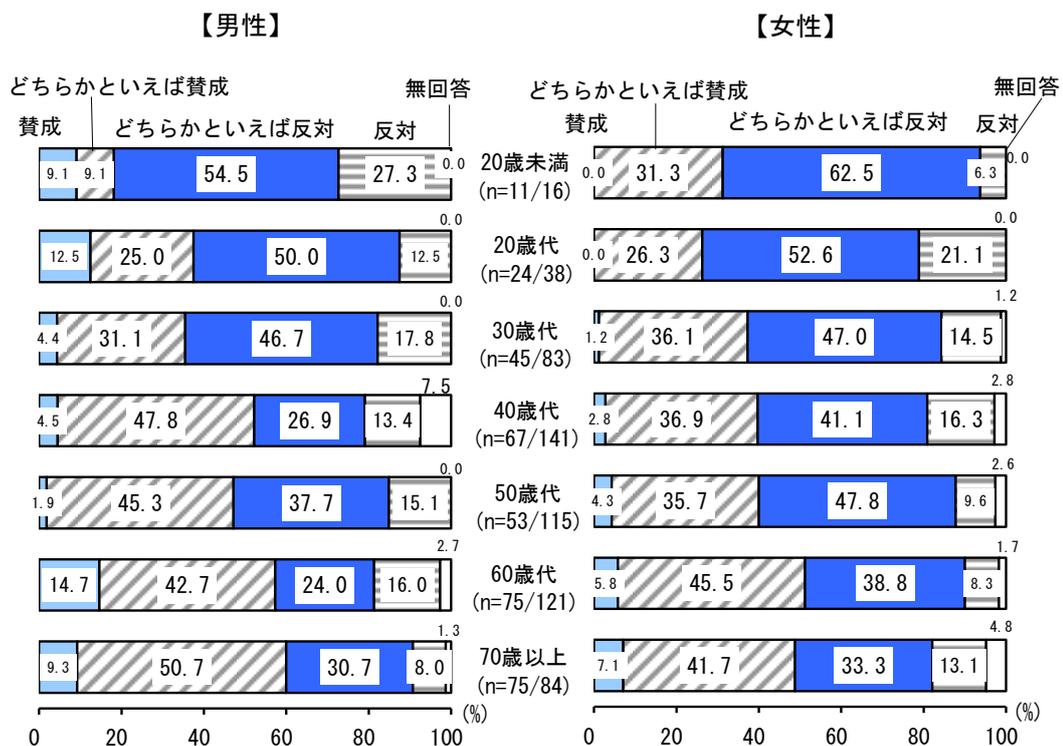
■国・県調査結果との比較

- 賛成の割合は、男性 50.0%に対し女性 41.9%で男性のほうが高い。女性では反対の割合（55.7%）が賛成を大きく超えている。
- 男性の賛成の割合は、県平均と同様、半数を占めるものの、国平均に比べやや高い。女性の反対の割合は、国及び県平均に比べ本市の割合のほうが高い。



■性年代別（香芝市）

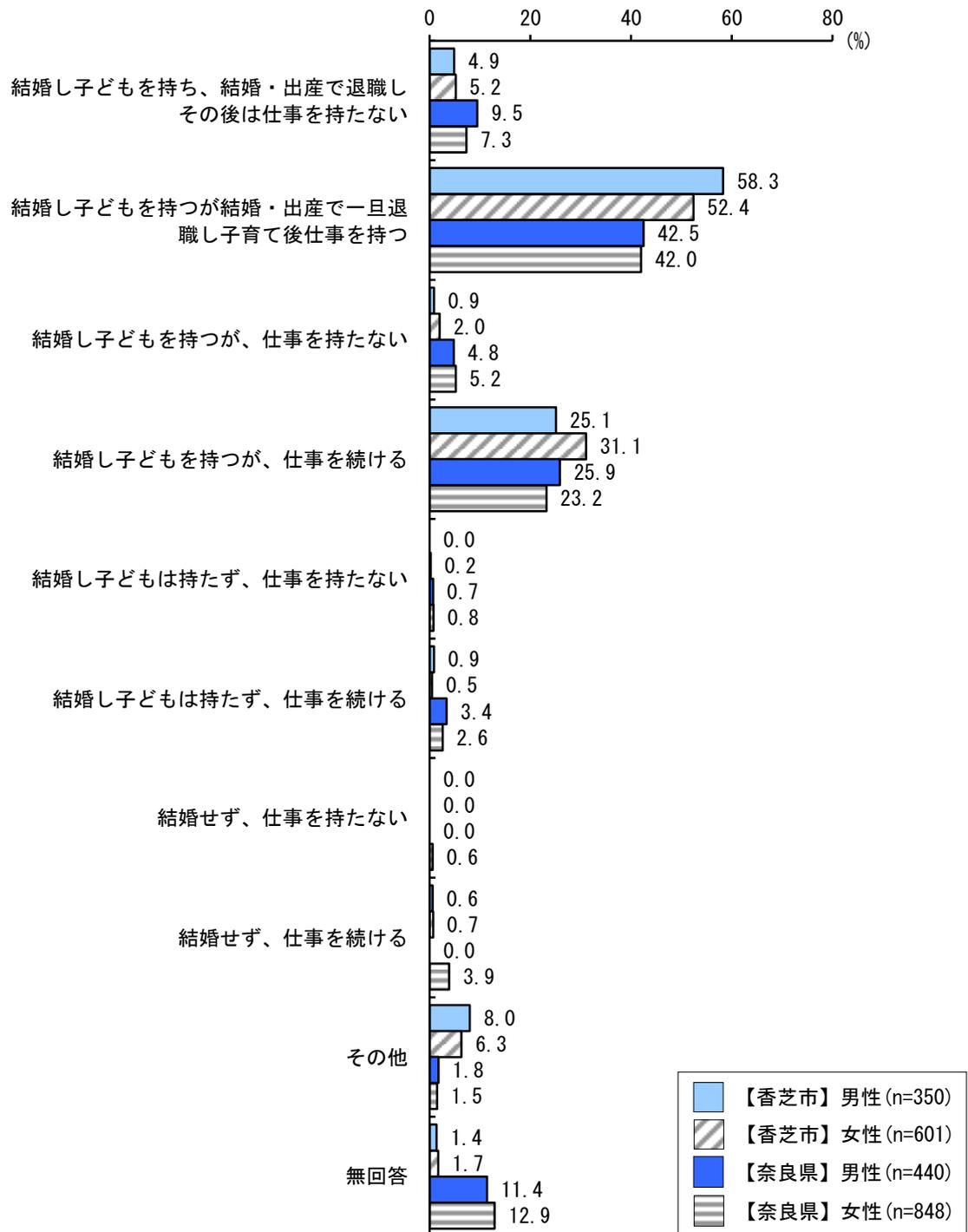
- 賛成の割合は、男女とも年代の上昇とともに高くなる傾向がみられる。
- 40歳以上の各年代の反対の割合は、男性に比べ女性のほうが高くなっている。



②最も望ましいと思われる女性の生き方（性別）

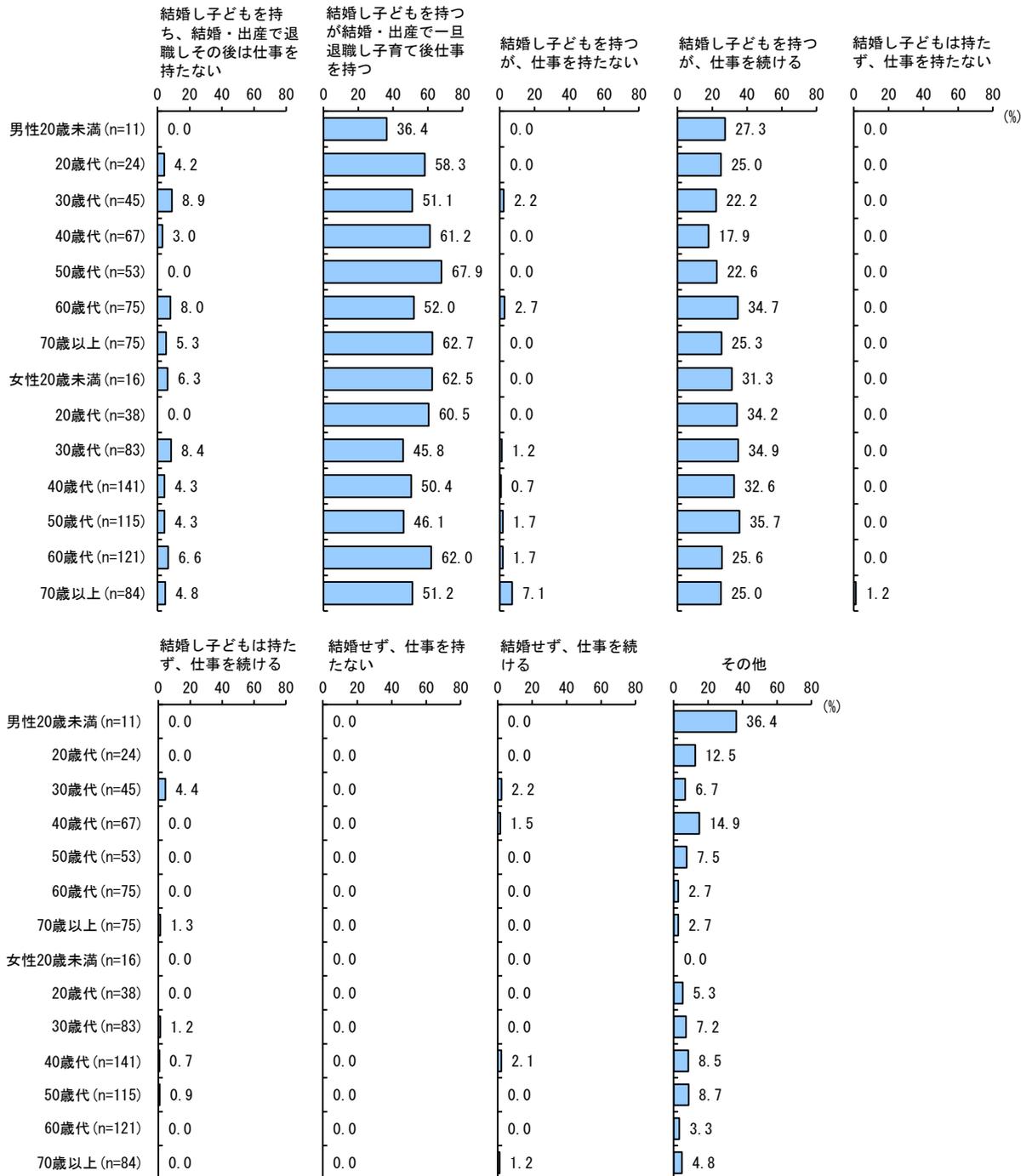
■県調査結果との比較

- 男女とも「結婚し子どもを持つが結婚・出産で一旦退職し子育て後仕事を持つ」が多く、男性の割合がやや高い。「結婚し子どもを持つが、仕事を続ける」の割合は男性に比べ女性でやや高い。
- 奈良県の調査結果でも、男女とも「結婚し子どもを持つが結婚・出産で一旦退職し子育て後仕事を持つ」が最も多いが、本市の割合のほうが男女とも 10 ポイント以上高くなっている。



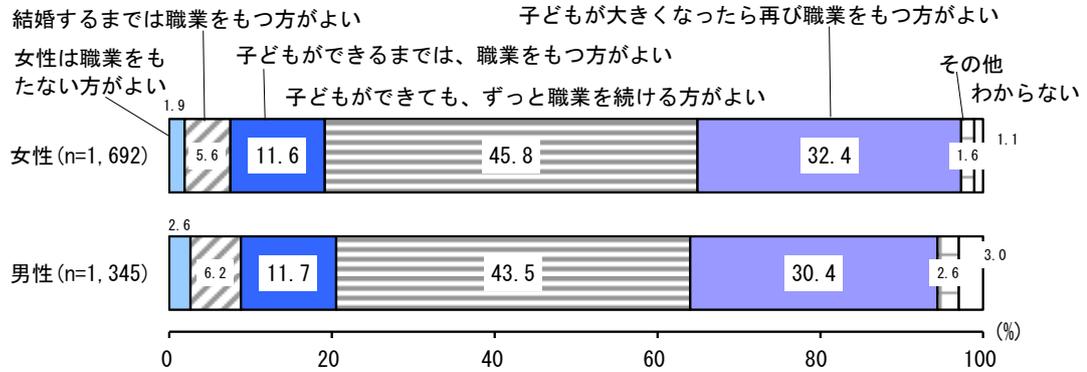
■性年代別（香芝市）

- 年代に関係なく、男女とも「結婚し子どもを持つが結婚・出産で一旦退職し子育て後仕事を持つ」が多い。
- 「結婚し子どもを持つが結婚・出産で一旦退職し子育て後仕事を持つ」は、男性では40・50歳代及び70歳以上の割合が、女性では20歳未満及び20歳代、60歳代でそれぞれ6割を超え、特に高くなっている。



■【参考】H26国調査の結果

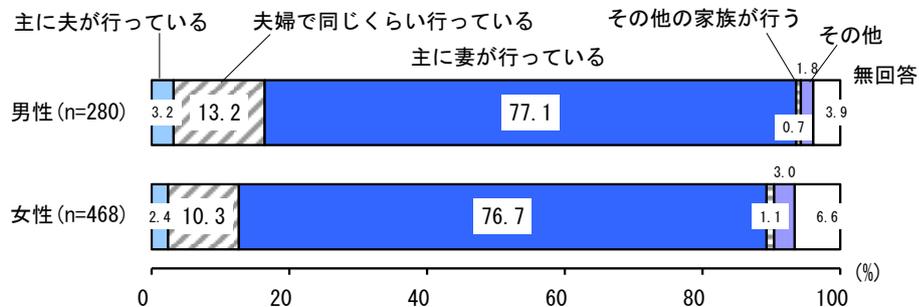
- 男女とも「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が約半数を占め最も多い。これに次いで「子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」で男女とも3割となっている。



家庭生活について

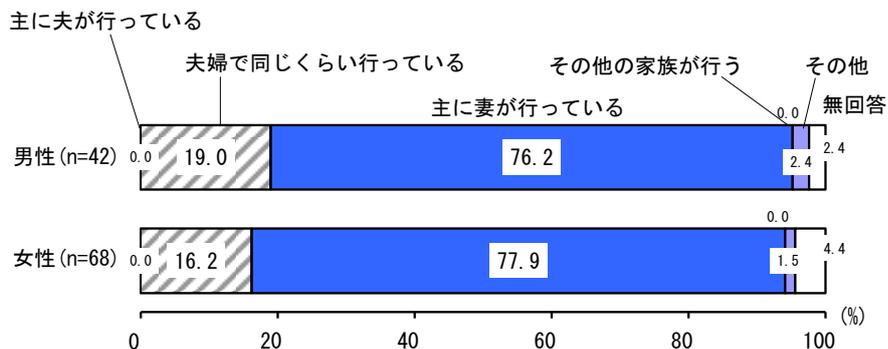
①家事の状況（性別）

- 男女とも「主に妻が行っている」の割合が7割を占め、家事に関わる男性は5人に1人にも満たない。



②育児の状況（性別）

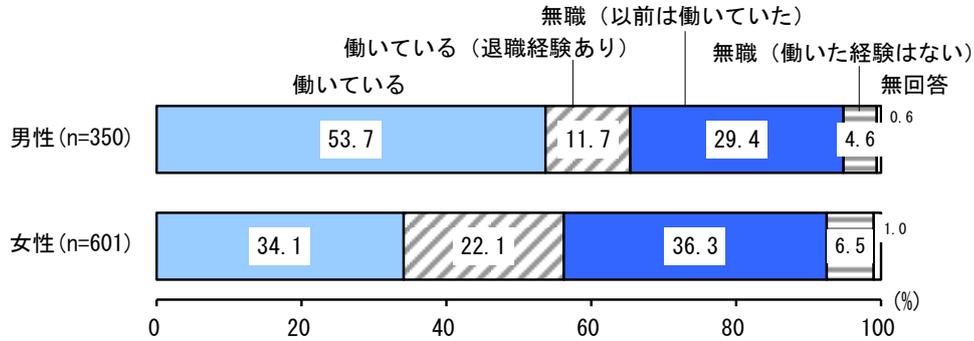
- 育児の場合も家事同様、大部分の家庭では妻の役割となっている。



仕事について

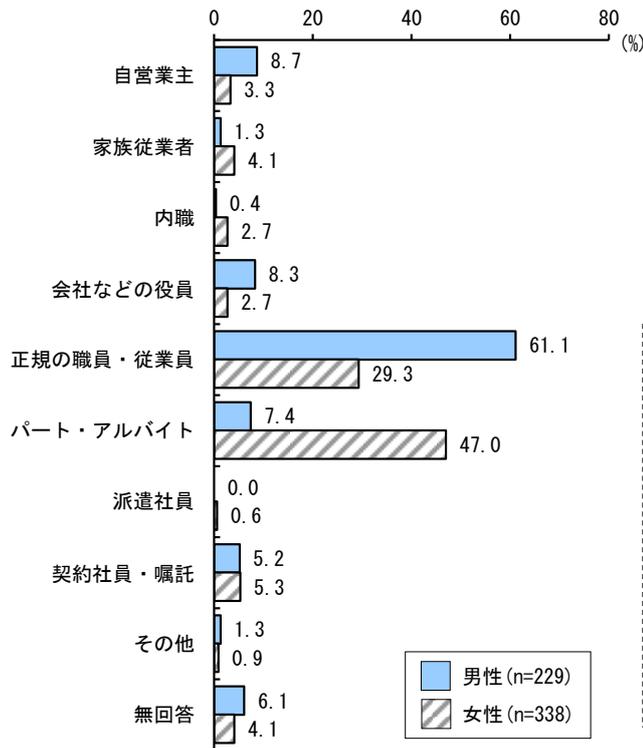
○回答者本人の就労の有無（性別）

- ・退職経験を含む就労割合は、男性が65.4%に対し女性は56.2%。
- ・現在無職の割合は、男性が34.0%に対し女性は42.8%。



有職者の状況

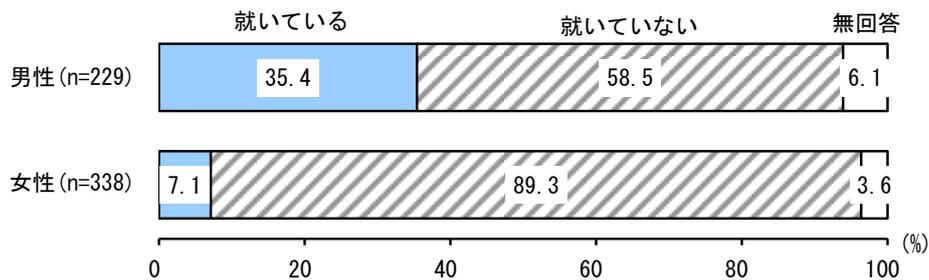
(a) 就業形態（性別）



・就労形態をみると、男性は「正規の職員・従業員」が61.1%で最も多いのに対し、女性は「パートアルバイト」が47.0%で最も多い。

・管理職に就いている割合は、男性35.4%。これに対し女性は7.1%で、男性の5分の1となっている。

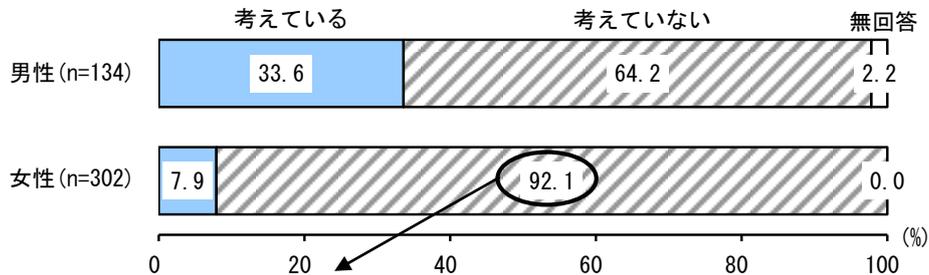
(b) 管理職の就任状況（性別）



有職者の状況

(c) 管理職への就任意向（性別）

- 将来的に管理職に就くことを考えている割合は、男性が 33.6% に対し女性は 7.9% で、管理職に就こうと考えている女性は少ない。

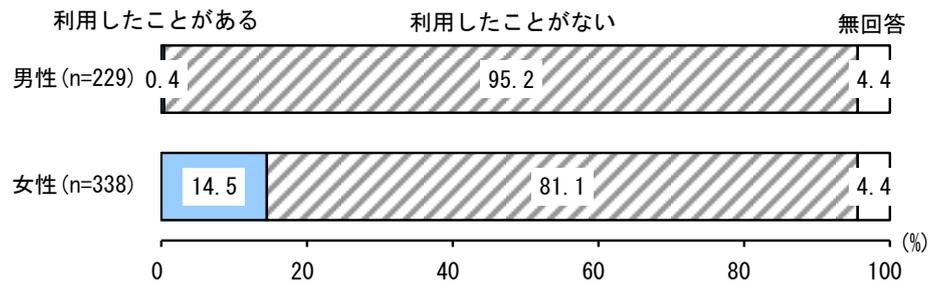


■女性が管理職に就きたくない理由（上位）

- ①管理職として必要な知識・経験・判断力等不足していると思う（41.0%）
- ②仕事の内容がハードになる（29.1%）
- ③責任ある立場に就きたくない（23.4%）
- ④家庭の責任を多く負っているから（23.0%）

(d) 育児休業制度の利用経験・利用しやすくするために必要なこと（性別）

- 育児休業制度を利用したことがある割合は、男性 0.4% に対し女性 14.5%。

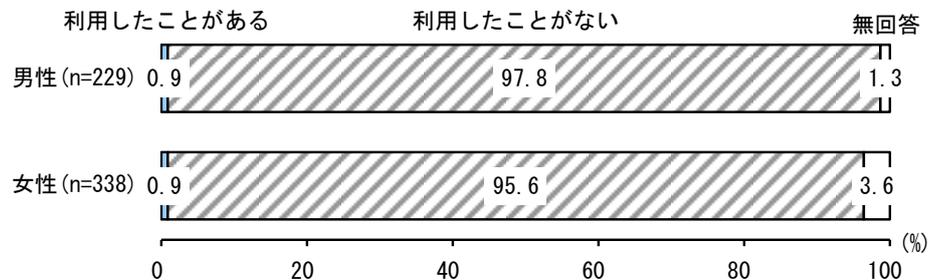


■育児休業制度を利用しやすくするために必要なこと（上位）

- ①職場での理解（男性 86.9%、女性 83.7%）
- ②育児休暇の際に仕事を引き継ぐことが出来る環境整備（男性 53.3%、女性 50.0%）
- ③昇進・役職・給与に影響がでない環境整備（男性 51.5%、女性 48.8%）

(e) 介護休業制度の利用経験・利用しやすくするために必要なこと（性別）

- 介護休業制度を利用した経験がある人は男女とも少ない。



■介護休業制度を利用しやすくするために必要なこと（上位）

- ①職場での理解（男性 87.3%、女性 88.2%）
- ②昇進・役職・給与に影響がでない環境整備（男性 52.4%、女性 47.9%）
- ③介護休暇の際に仕事を引き継ぐことが出来る環境整備（男性 54.1%、女性 47.1%）

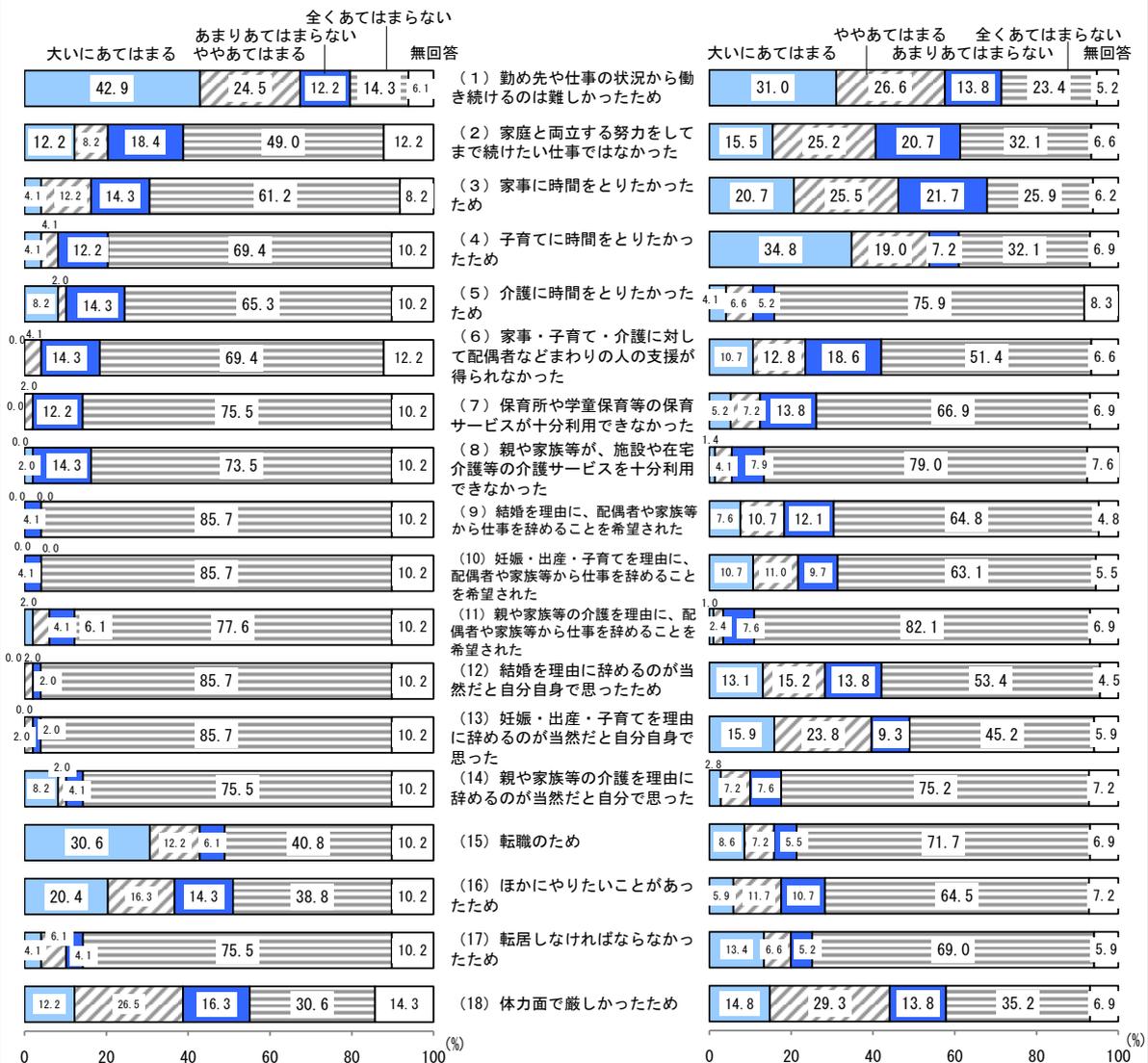
無職者の状況

(a) 退職理由（性別／退職経験者の回答も含む定年以外の理由）

- 男性で大いにあてはまる割合が高い理由は「勤め先や仕事の状況から働き続けるのは難しかったため」が42.9%で、次いで「転職のため」(30.6%)、「ほかにやりたいことがあったため」(20.4%)である。
- 女性で大いにあてはまる割合が高い理由は「子育てに時間をとりたかったため」が34.8%、「勤め先や仕事の状況から働き続けるのは難しかったため」が31.0%である。また、「家庭と両立する努力をしてまで続けたい仕事ではなかった」「家事に時間をとりたかった」「妊娠・出産・子育てを理由に辞めるのが当然だと自分自身で思った」「体力面で厳しかった」のそれぞれのややあてはまる割合は男性に比べ高くなっている。

【男性(n=49)】

【女性(n=290)】



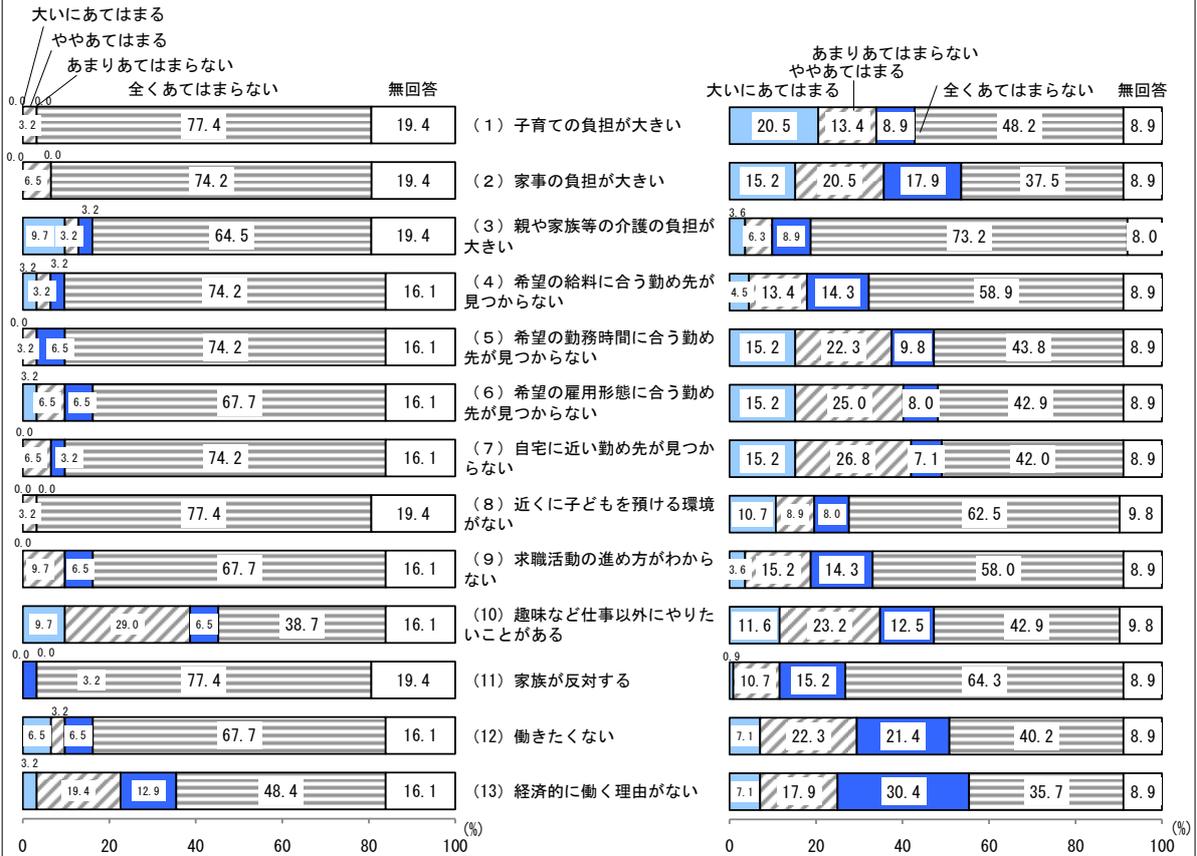
無職者の状況

(b) 働いていない理由（性別／健康上・高齢以外の理由除く）

- 男性で大いにあてはまる割合が高い理由は「親や家族等の介護負担が大きい」が（9.7%）、「趣味など仕事以外にやりたいことがある」（9.7%）で、大部分の項目は、全くあてはまらない割合のほうが高い。
- 女性で大いにあてはまる割合が高い理由は「子育ての負担が大きい」が 20.5%で、「家事の負担が大きい」（15.2%）などの家庭の事情のほか、「希望の勤務時間に合う勤め先が見つからない」「希望の雇用形態に合う勤め先が見つからない」「自宅に近い勤め先が見つからない」なの就労条件が 15%台となっている。

【男性(n=31)】

【女性(n=112)】



(c) 働いていない理由（県との比較、女性の回答のみ／健康上・高齢以外の理由除く）

| 上位理由 | 1位 | 2位 | 3位 |
|-------|-----------------|----------------------|----------------------|
| 奈良県女性 | 子育ての負担が大きい | 経済的に働く理由がない | 希望の勤務時間に合う勤め先が見つからない |
| 香芝市女性 | 自宅に近い勤め先が見つからない | 希望の雇用形態に合う勤め先が見つからない | 希望の勤務時間に合う勤め先が見つからない |

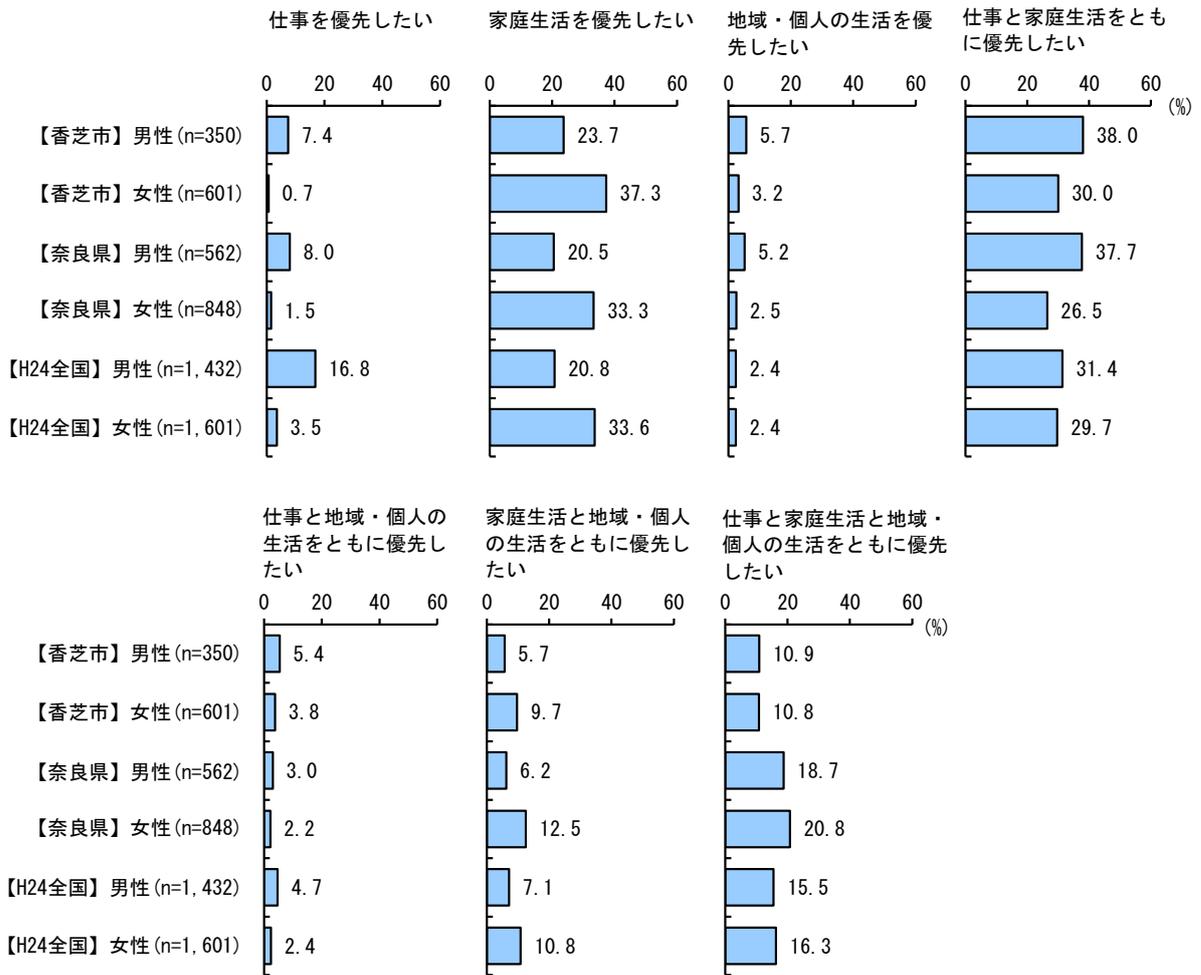
「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」のバランスについて

①「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

(a) 国・県調査結果との比較

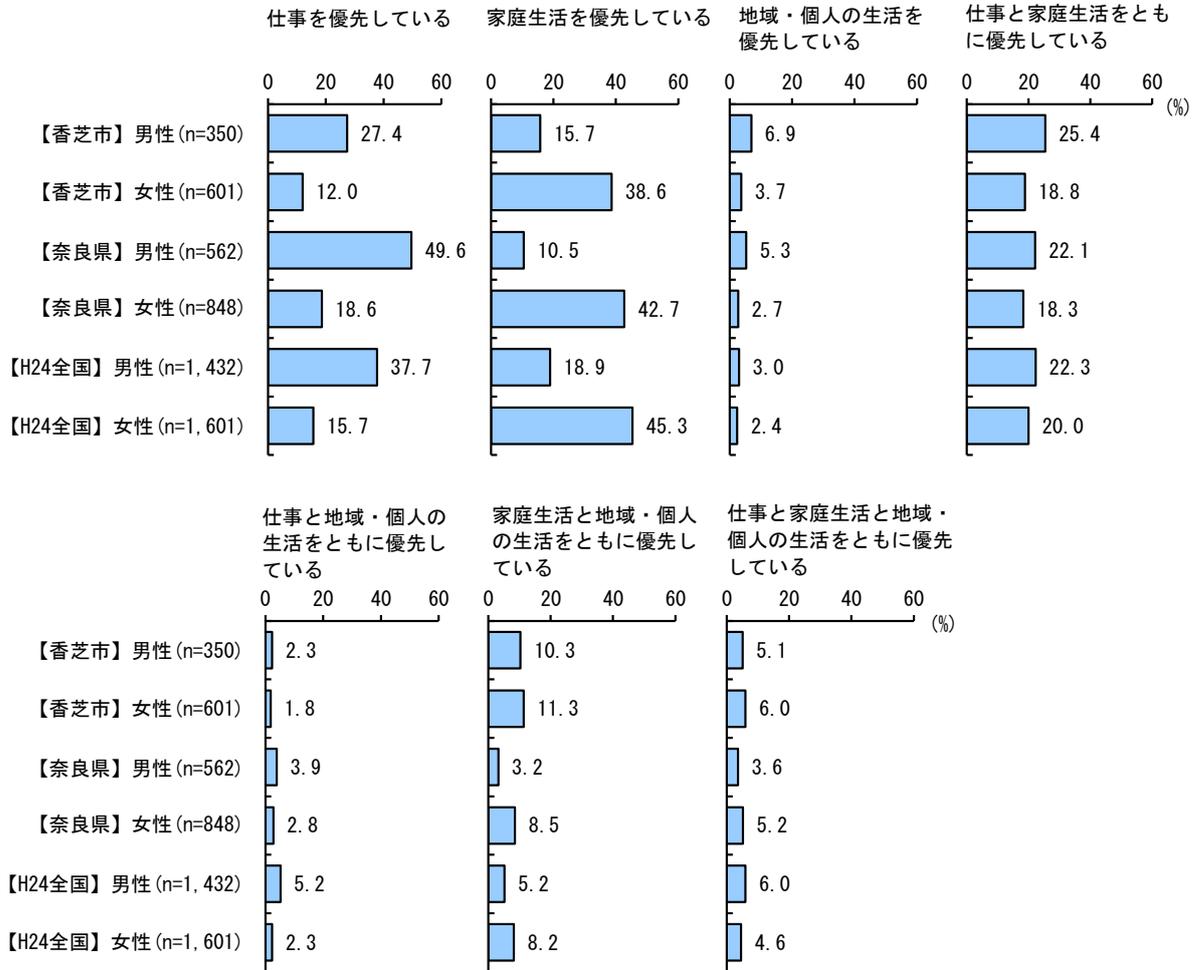
■希望

・男性は「仕事と家庭生活をともに優先したい」(38.0%)が、女性は「家庭生活を優先したい」(37.3%)が最も多く、それぞれの項目で男女間の差がみられる。
 ・この傾向は、全国・県の結果でも同様で、男性で「仕事と家庭生活をともに優先したい」が、女性で「家庭生活を優先したい」がそれぞれ高くなっているが、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」の割合は、全国・県平均に比べ本市のほうが低い。



■現実

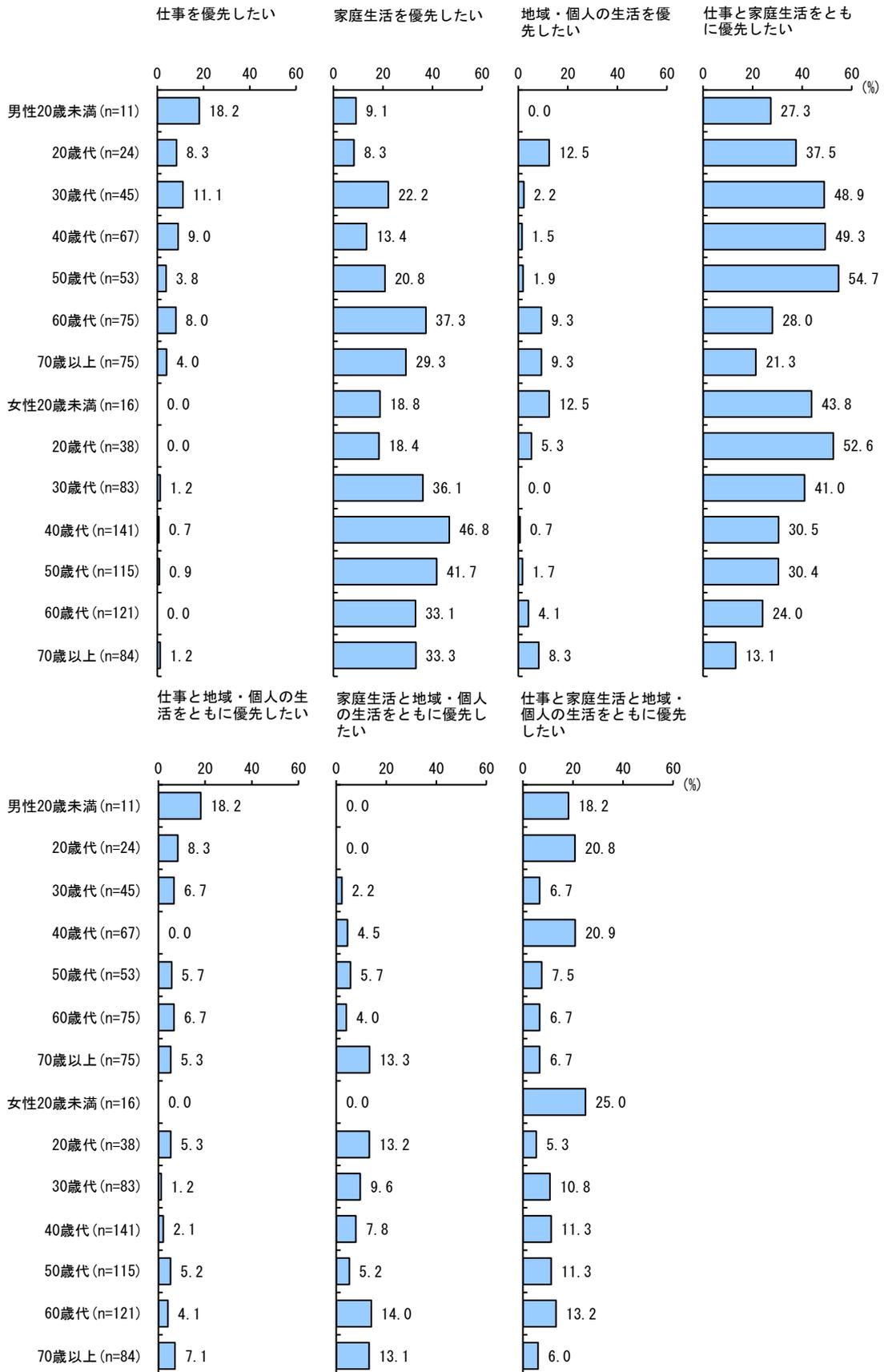
- 男性の場合は「仕事を優先している」(27.4%)が最も多く、次いで僅差で「仕事と家庭生活をともに優先している」(25.4%)が続いている。女性の場合は、「家庭生活を優先している」が38.6%で最も多い。女性でも「仕事を優先している」割合が12.0%と希望と乖離がみられるが、男性に比べ希望と現実の生活はほぼ一致している。
- 本市の男性の「仕事を優先している」の割合は全国・県の平均に比べ低い。また女性の「家庭生活を優先している」の割合も全国・県の平均に比べ低い。



(b) 性年代別 (香芝市)

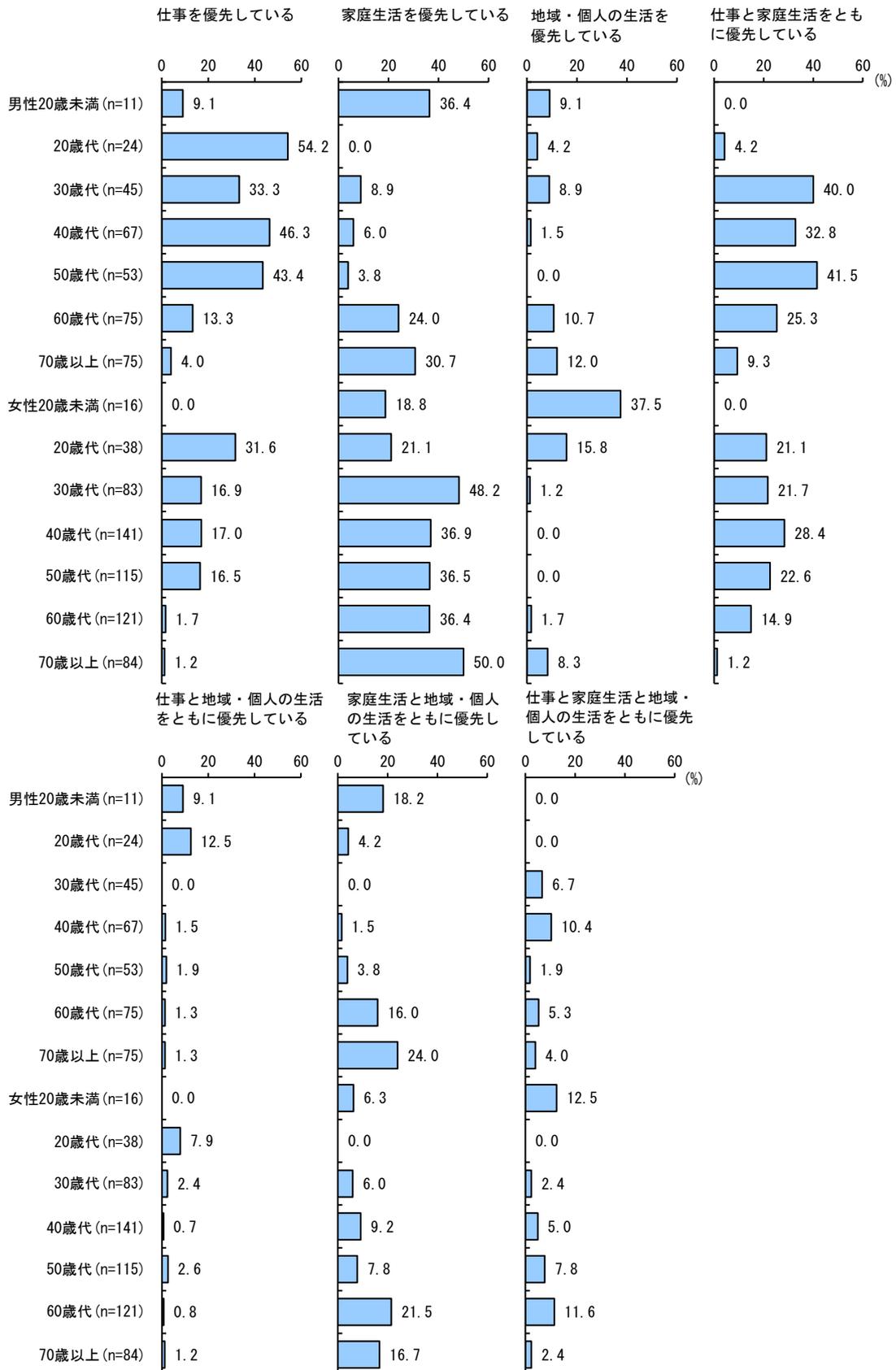
■希望

- 「仕事と家庭生活をともに優先したい」割合は、男性では 30～50 歳代の年代が 5 割前後を占め、女性では 20 歳代が 52.6%で他の年代に比べ高い。
- 「家庭生活を優先したい」割合は、男性では 60 歳以上、また女性では 40 歳代前後の年代で高い。



■現実

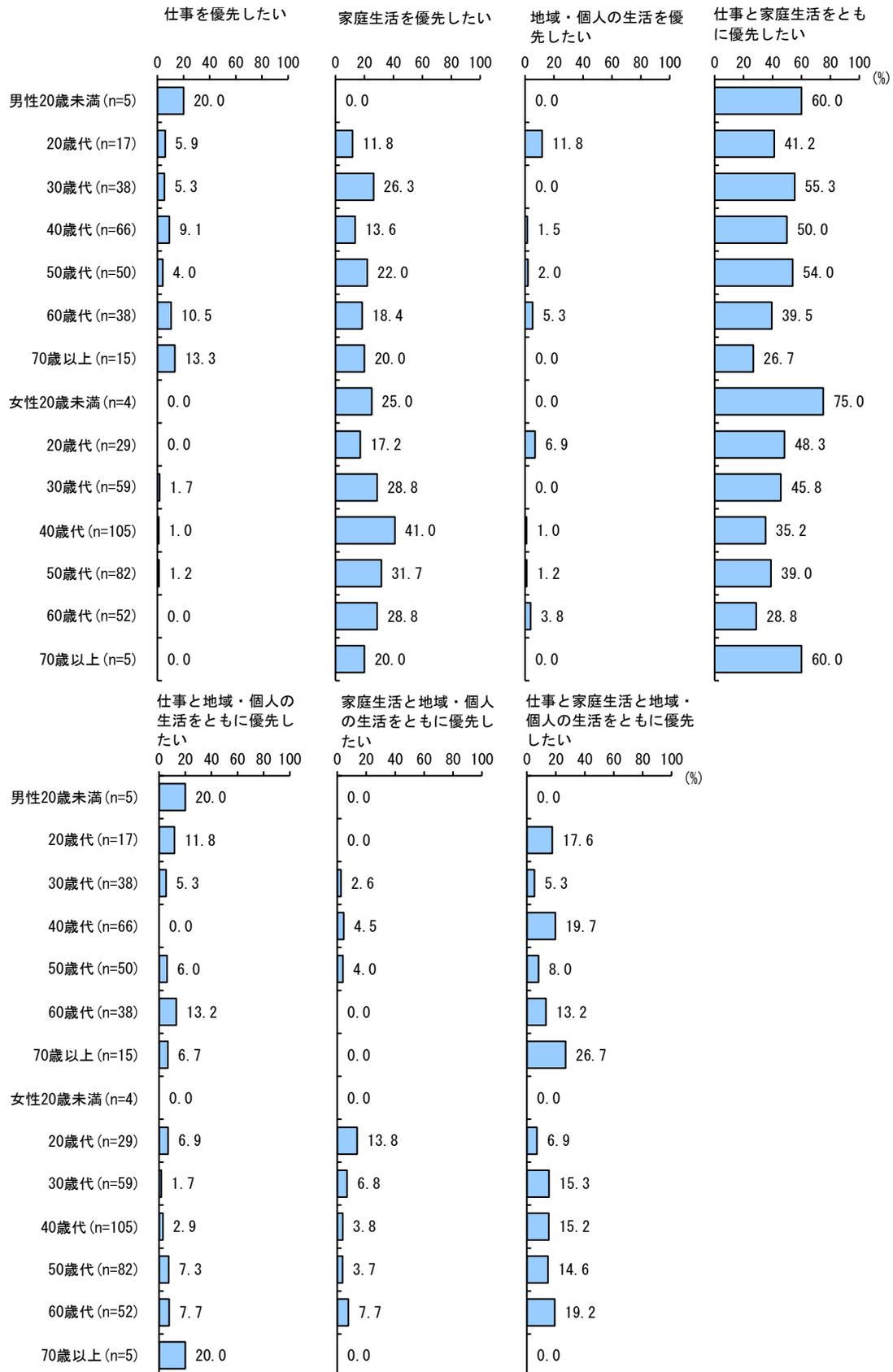
- 「仕事を優先している」割合は、男性では20歳代が54.2%で最も高く、40・50歳代の各年代も5割近くを占める。男性30歳代では「仕事と家庭生活をともに優先している」の割合のほうが高い。
- 女性の場合、「仕事を優先している」割合は20歳代が31.6%で最も高く、「家庭生活を優先している」は、30歳代及び70歳以上の各年代の割合が高い。



(c) 有職者（性年代別／香芝市）

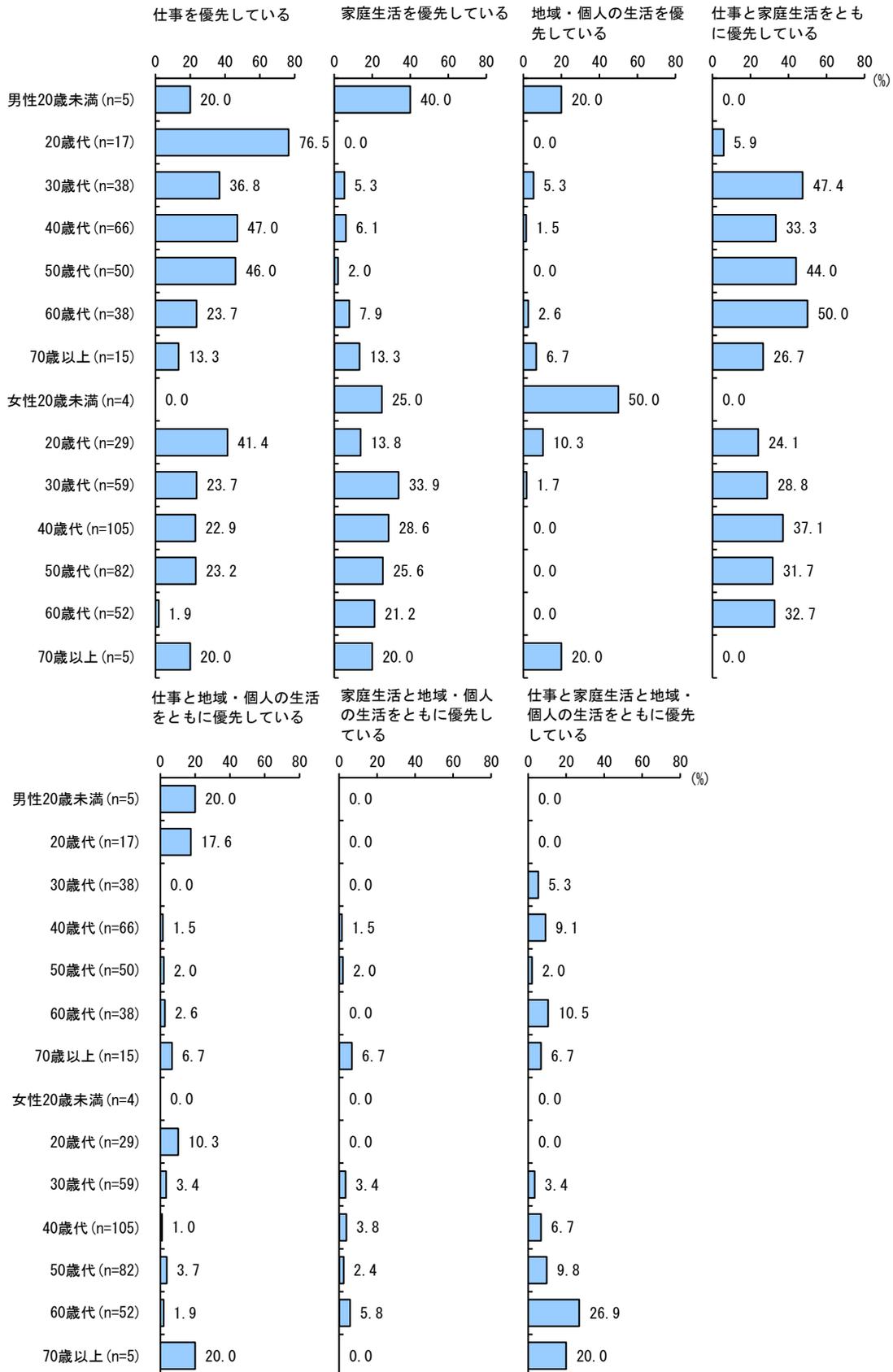
■希望

- 「仕事と家庭生活をともに優先したい」は、男性の20歳代及び30～50歳代の年代で5割を超え、女性では20～30歳代及び70歳以上の各割合が高い。
- 「家庭生活を優先したい」割合は、男性では30歳代、女性では40歳代前後の年代で高い。



■現実

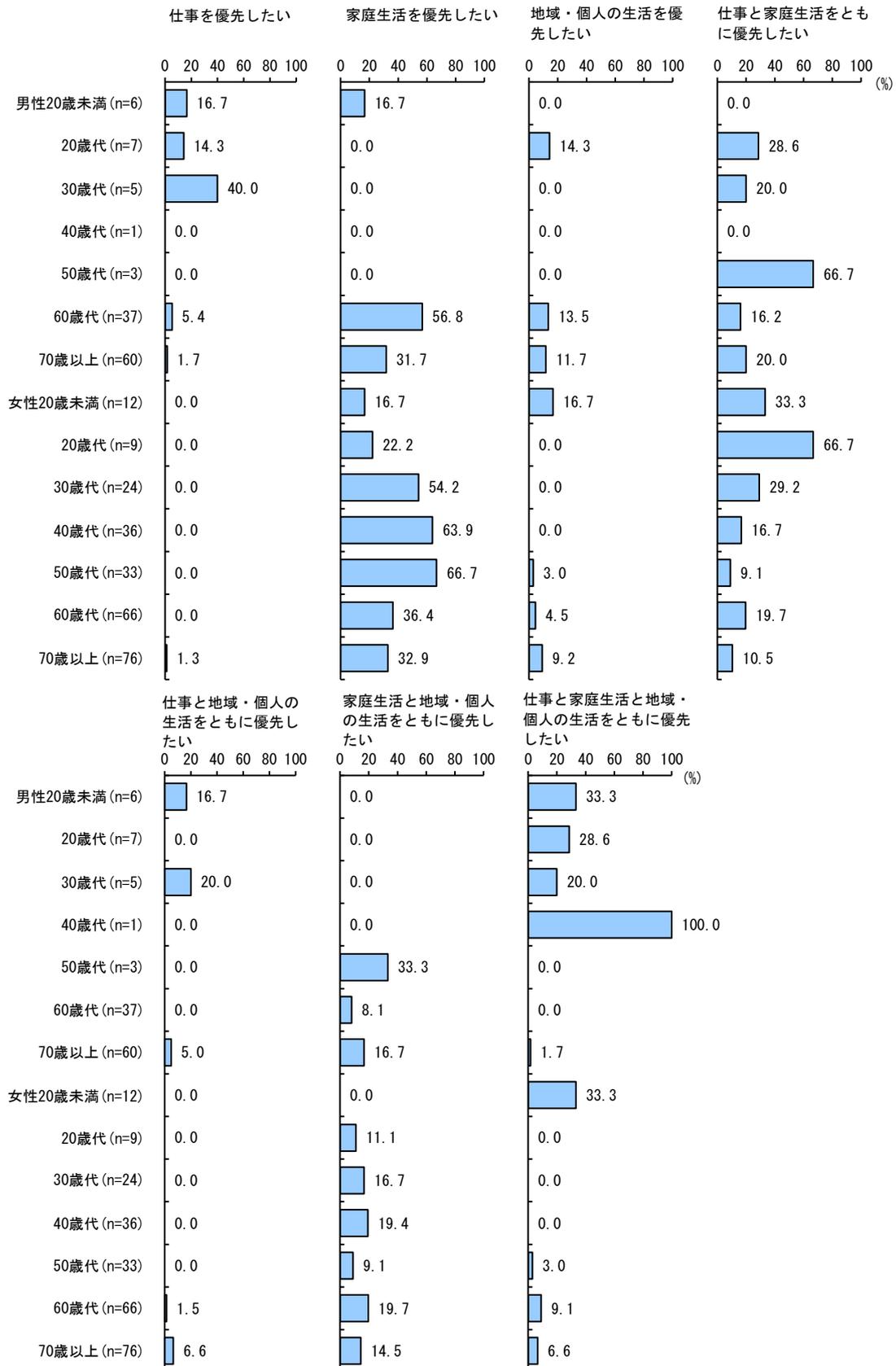
- 男性では「仕事を優先している」割合は 20 歳代が 76.5%で最も高い。「仕事と家庭生活をともに優先している」割合は、30~60 歳代の各年代で4~5割を占める。
- 女性でも「仕事を優先している」割合は 20 歳代が 41.4%で高い。30 歳代は「家庭生活を優先している」が、40~60 歳代では「仕事と家庭生活をともに優先している」の各割合がそれぞれ高い。



(d) 無職者（性年代別／香芝市）

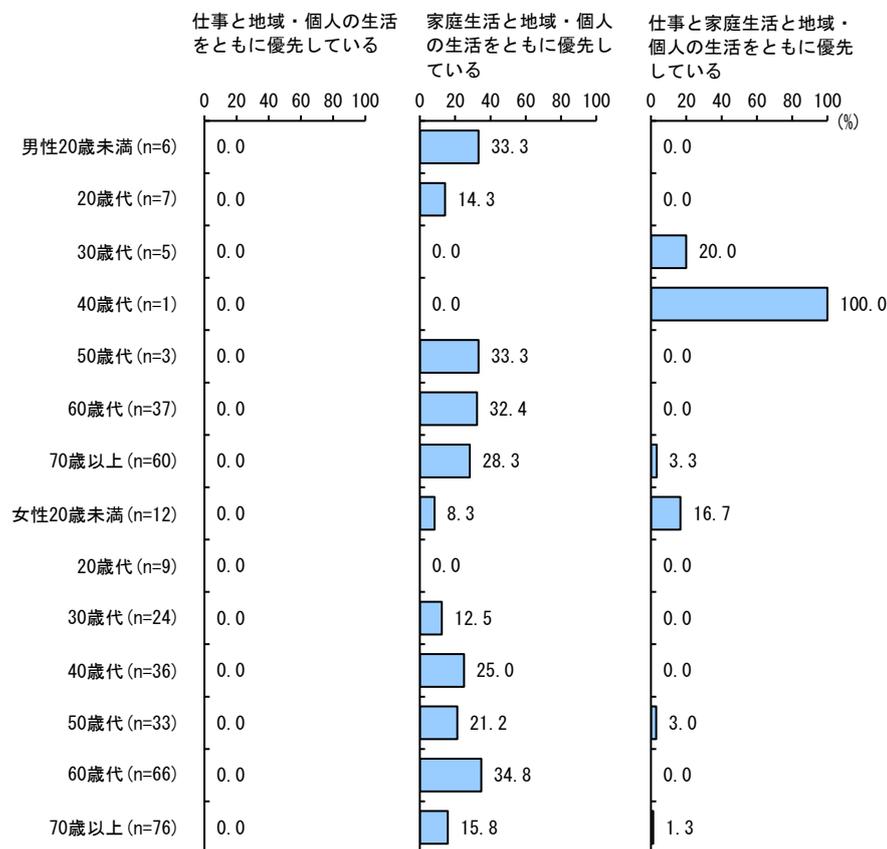
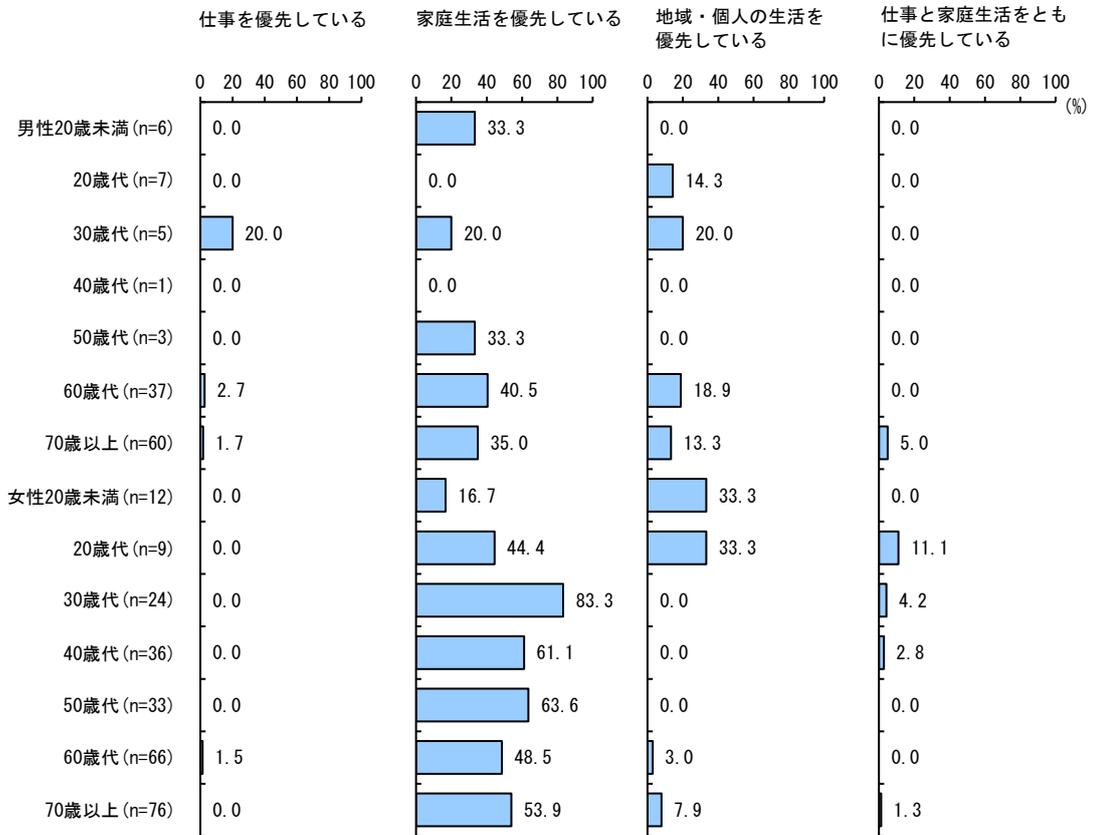
■希望

- ・「仕事と家庭生活をともに優先したい」は、男性の50歳代及び女性の20歳代の割合が高い。
- ・「家庭生活を優先したい」割合は、男性の60歳代、女性の30～50歳代の各年代で高い。



■現実

・「家庭生活を優先している」は、男性では60歳代、女性では30歳代の各割合が高い。
また、女性の40・50歳代でも「家庭生活を優先している」割合が6割を占める。

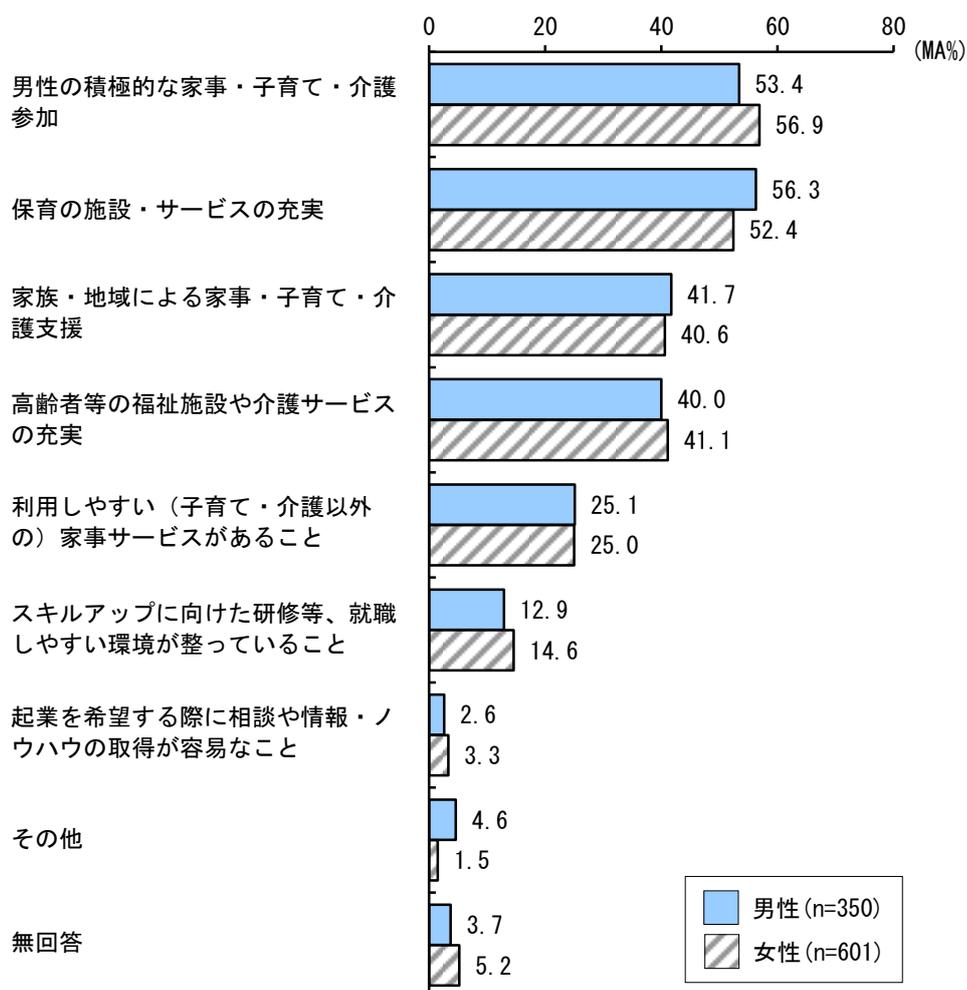


②仕事と家庭の両立を実現するために必要な条件（性別／上位5項目）

| 男性 (n=350) | | 女性 (n=601) | |
|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| ①育児・介護休業中の代替要員確保等気がねなく制度利用できること | 46.9% | ①育児・介護休業中の代替要員確保等気がねなく制度利用できること | 48.1% |
| ②育児・介護休業を利用した者が、職場で不利な扱いを受けないこと | 33.1% | ②育児・介護休業を利用した者が、職場で不利な扱いを受けないこと | 33.4% |
| ③労働時間を短縮すること | 30.6% | ③女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること | 24.3% |
| ④給与等に関する男女間格差をなくすこと | 24.3% | ④給与等に関する男女間格差をなくすこと | 22.8% |
| ⑤地域の保育施設の整備や保育時間の延長等保育内容を充実すること | 23.1% | ⑤パートタイマーや派遣労働者の労働条件を改善すること | 22.5% |

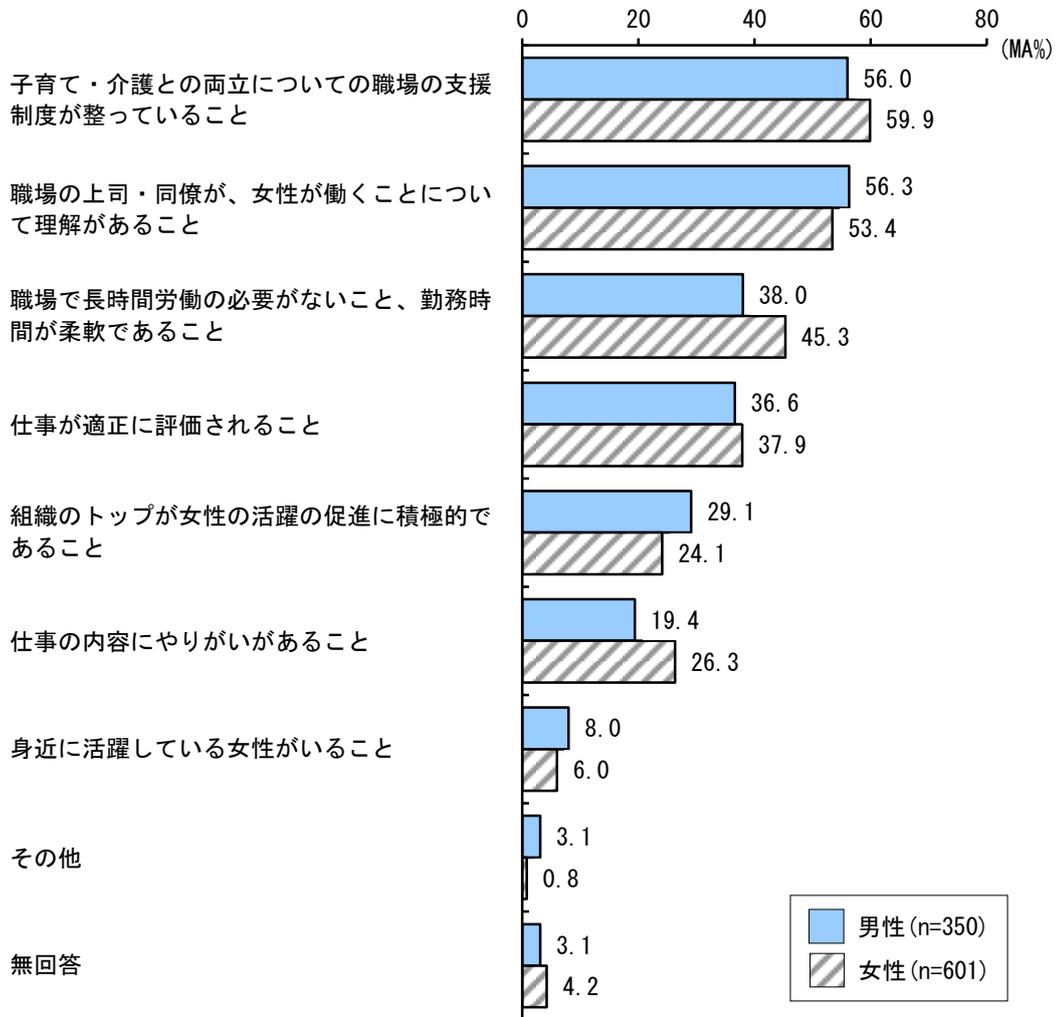
③女性が社会で活躍するために必要なこと（性別）

・男女とも「男性の積極的な家事・子育て・介護参加」「保育の施設・サービスの充実」が上位を占め、男女間の差は大きくない。



④女性が職場で活躍するために必要なこと（性別）

- 男女とも「子育て・介護との両立についての職場の支援制度が整っていること」「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」が上位を占め、男女間の差は大きくない。
- 「職場で長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟であること」や「仕事の内容にやりがいがあること」の各割合は、男性に比べ女性のほうが高い。



⑤今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくために必要なこと（性別／上位）

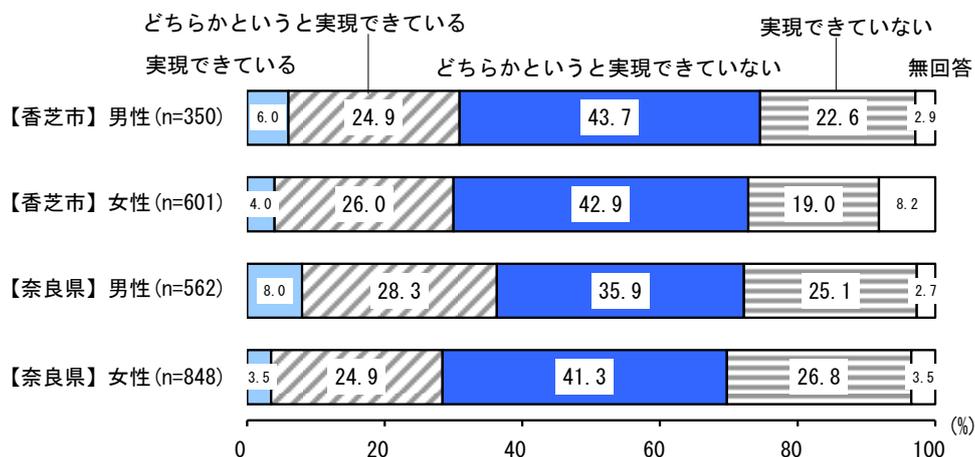
| 男性 (n=350) | | 女性 (n=601) | |
|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| ①夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかること | 48.0% | ①男性が家事等に参加することに対する男性の抵抗感をなくすこと | 45.8% |
| ②労働時間短縮の普及等で、仕事以外の時間をより多く持てること | 46.6% | ②夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかること | 45.6% |
| ③男性が家事等に参加することに対する男性の抵抗感をなくすこと | 40.6% | ③労働時間短縮の普及等で、仕事以外の時間をより多く持てること | 40.8% |
| ④社会で、男性の家事・子育て・介護・地域活動の評価を高めること | 29.7% | ④社会で、男性の家事・子育て・介護・地域活動の評価を高めること | 34.3% |

⑥ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が実現した社会の身の回りでの実現度（性別）

(a) 就労による経済的自立が可能な社会

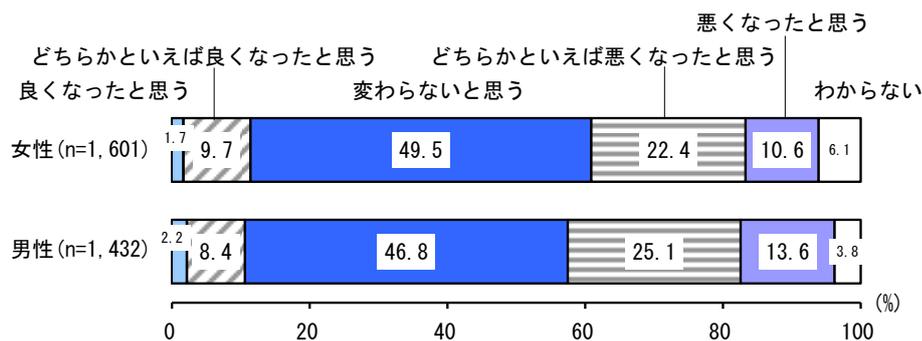
■ 県調査結果との比較

- 男女とも「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合が6割を超えている。
- 県の調査結果でも「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合が6割を占めており同傾向となっている。



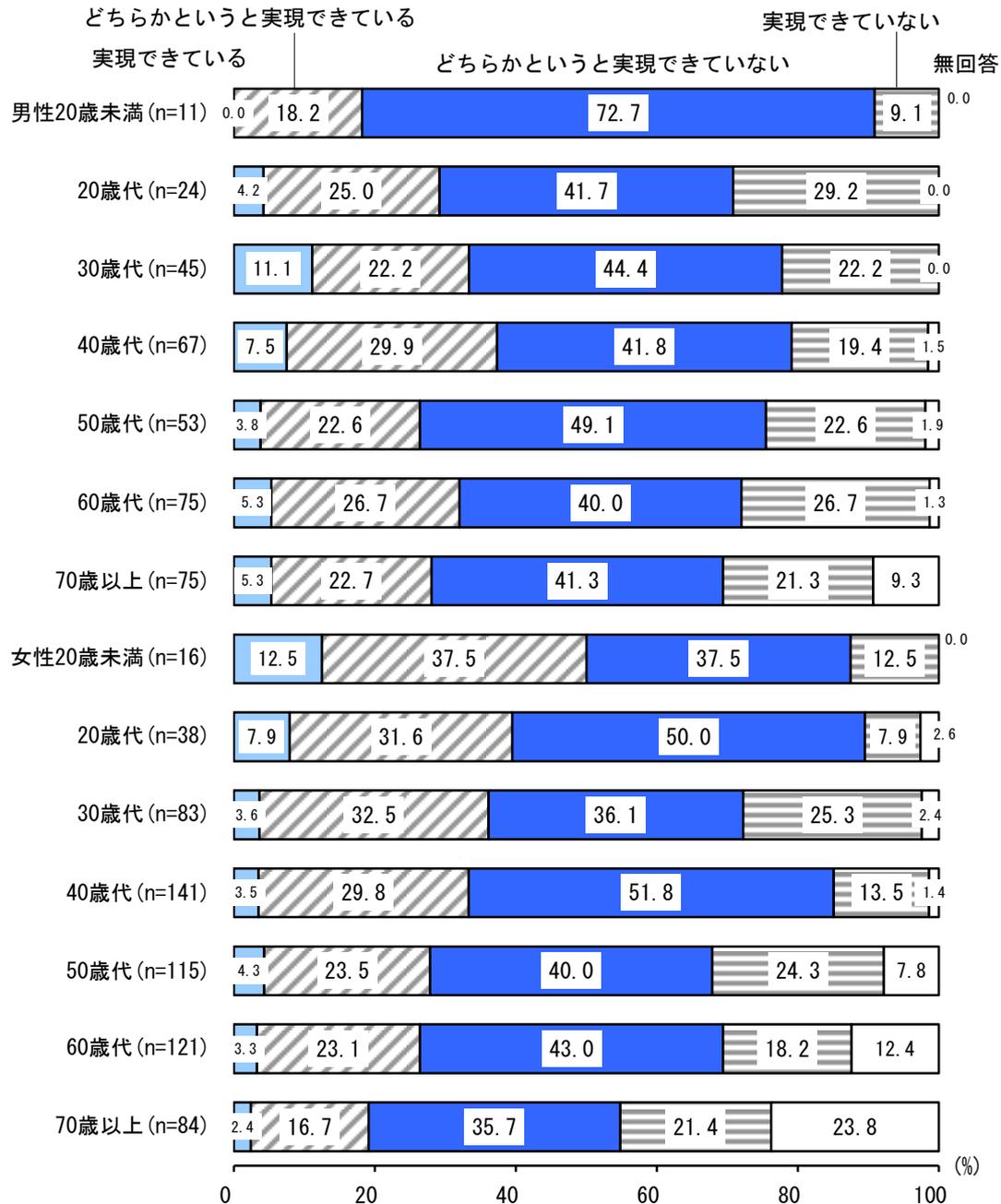
■ 【参考】 H 2 4 国調査の結果

- 就労による経済的自立が可能な社会について、生活や身の回りの環境から判断し、1年前と比較してどのように変化していると思うかたずねた結果をみると、男女とも「変わらないと思う」が半数近くを占める。
- 「良くなったと思う」と「どちらかといえば良くなったと思う」の合計割合に比べ「悪くなった」と「どちらかといえば悪くなったと思う」の合計割合のほうが男女とも高くなっている。



■性年代別（香芝市）

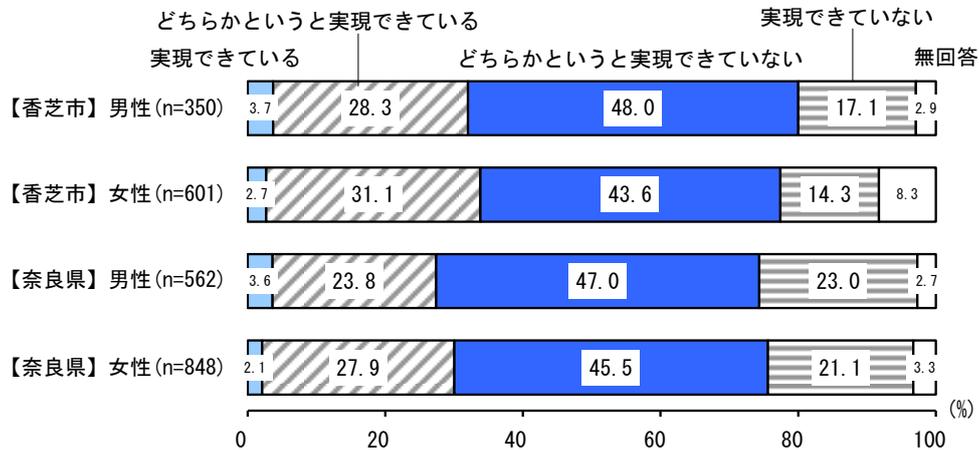
- 男性では、「実現できている」と「どちらかという実現できている」の合計割合は 40 歳代が 37.4%で最も高い。20 歳未満を除く年代では、実現できているの割合が概ね3割程度を占めるが、「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合のほうが大きく上回っている。
- 女性では、「実現できている」と「どちらかという実現できている」の合計割合は 20 歳代が 50.0%で最も高く、年代の上昇とともにその割合は低下している。



(b) 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

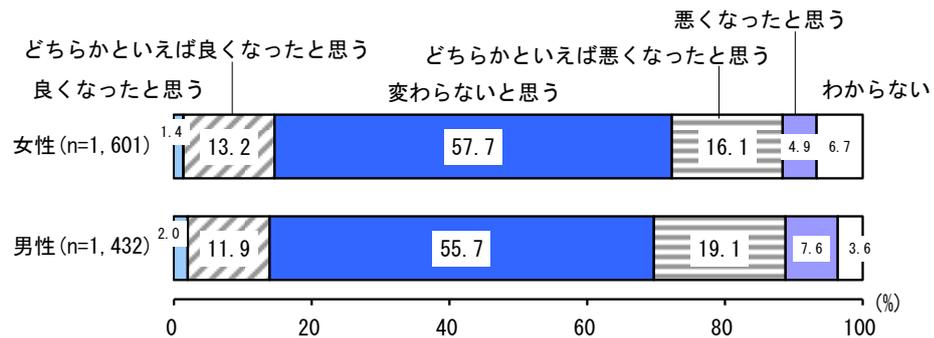
■ 県調査結果との比較

- 男女とも「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合が6割前後を占める。
- 県の調査結果では「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合が男女とも7割を占めている。



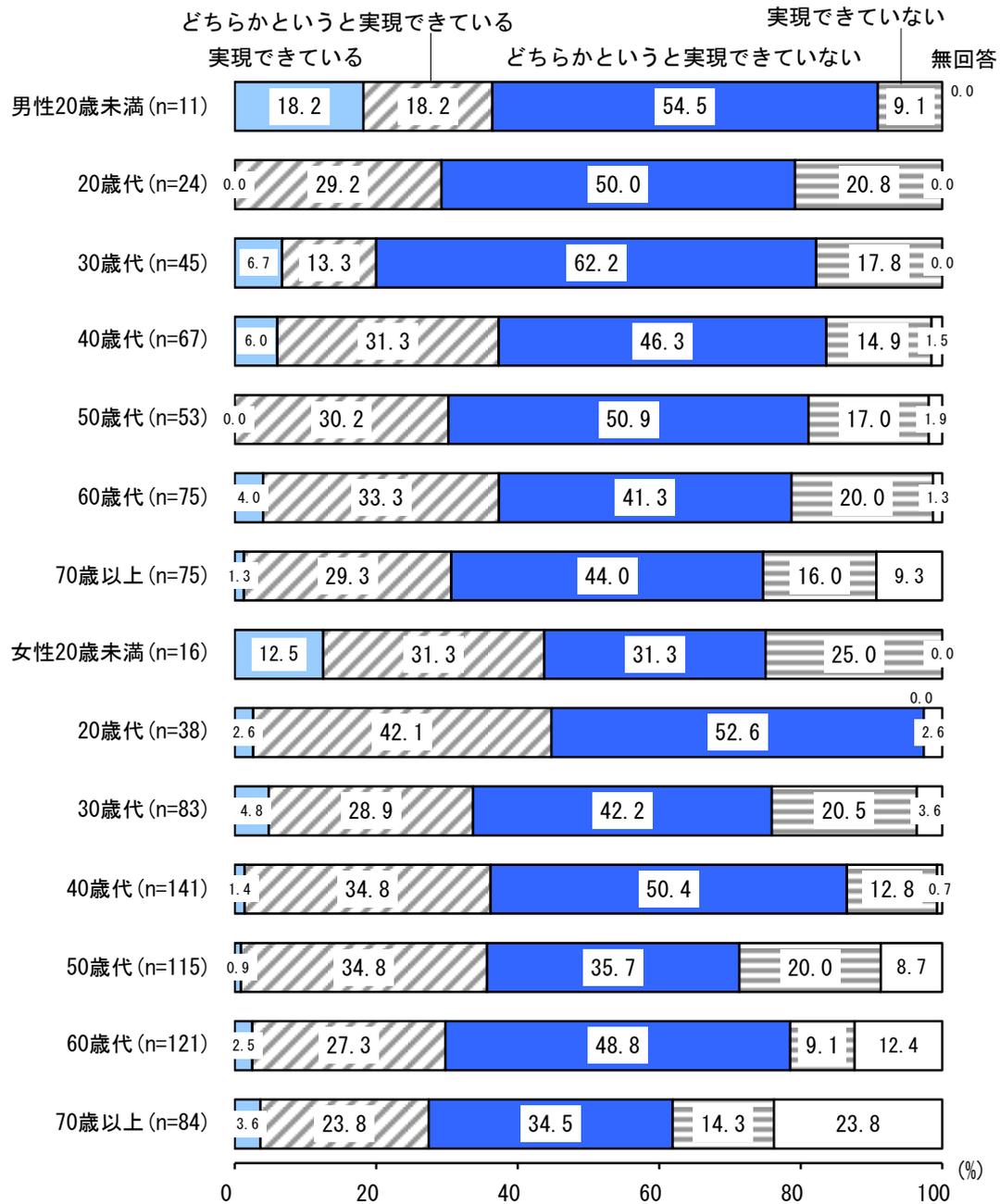
■ 【参考】 H 2 4 国調査の結果

- 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会について、生活や身の回りの環境から判断し、1年前と比較してどのように変化していると思うかたずねた結果をみると、男女とも「変わらないと思う」が6割近くを占める。
- 「良くなったと思う」と「どちらかといえば良くなったと思う」の合計割合に比べ「悪くなった」と「どちらかといえば悪くなったと思う」の合計割合のほうが男女とも高くなっている。



■性年代別（香芝市）

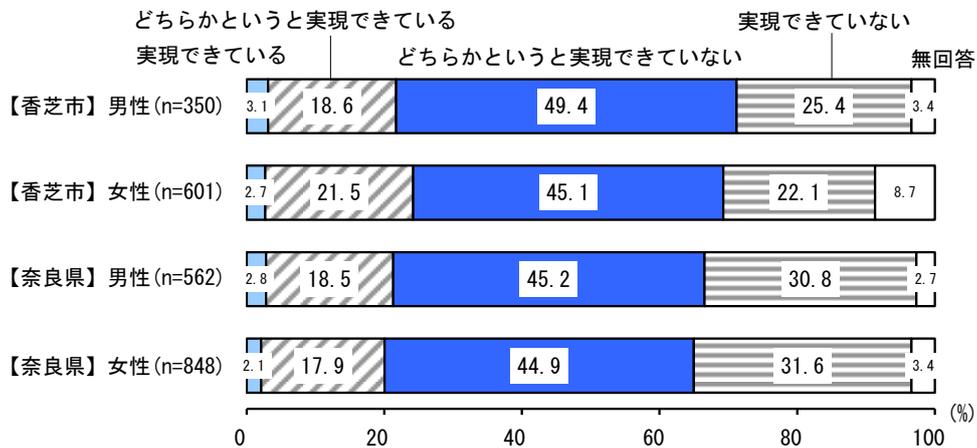
- 男性では、「実現できている」と「どちらかという実現できている」の合計割合は 20 歳未満、40 歳代、60 歳代の各年代で4割近くを占め比較的高くなっているが、いずれの年代も「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合のほうが大きく上回っている。
- 女性では、「実現できている」と「どちらかという実現できている」の合計割合は 20 歳未満と 20 歳代の各割合が4割を超えているが、いずれの年代も「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合のほうが大きく上回っている。



(b) 多様な働き方・生き方が選択できる社会

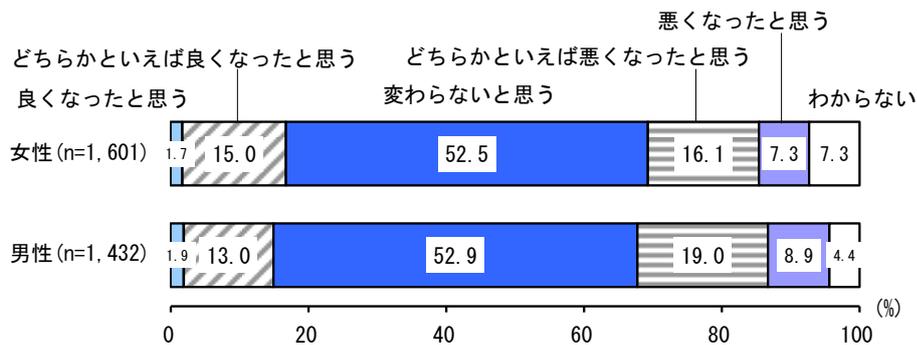
■ 県調査結果との比較

- 男女とも「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合が7割前後を占める。
- 県の調査結果では「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合が男女とも7割を占めている。



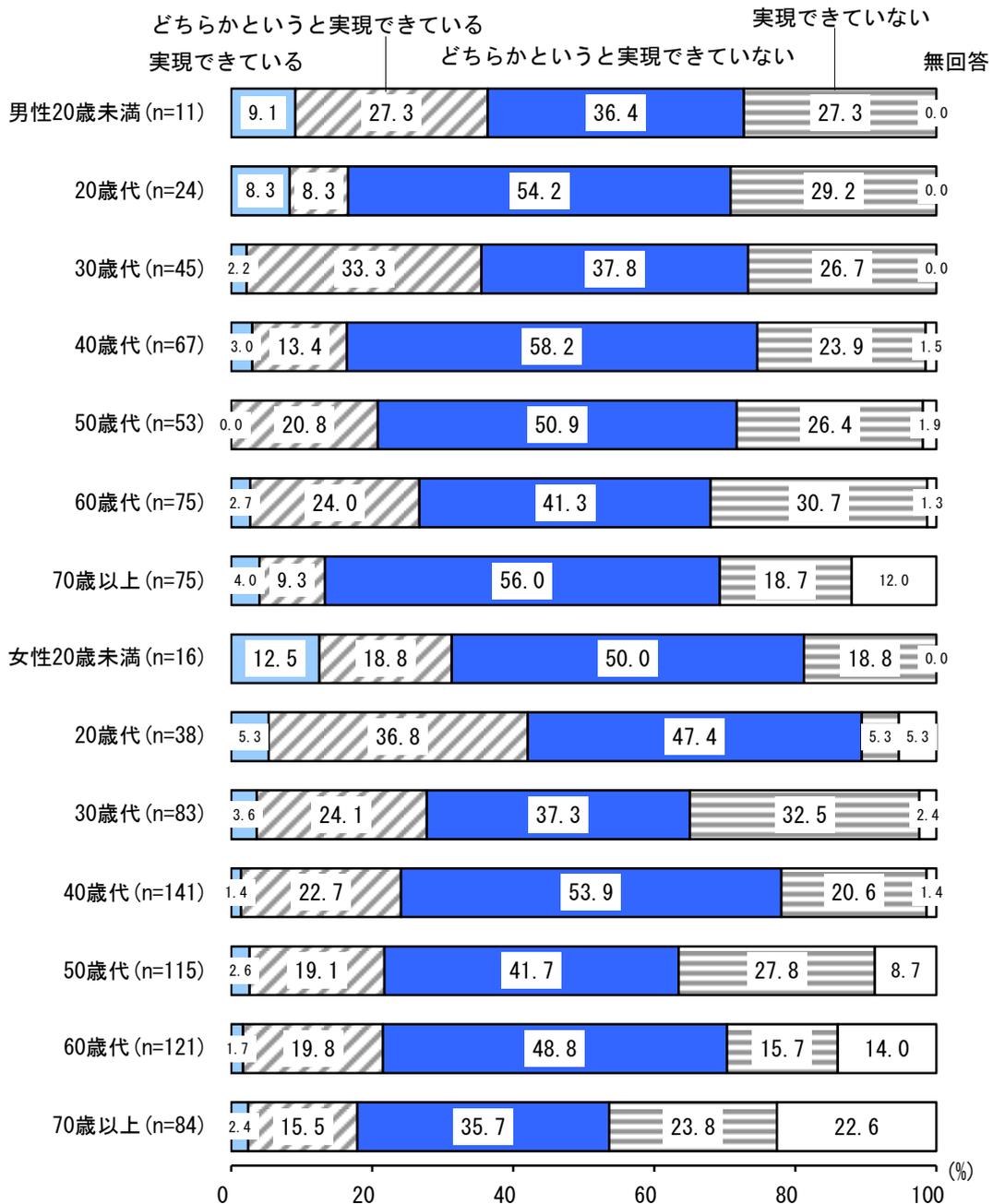
■ 【参考】 H 2 4 国調査の結果

- 多様な働き方・生き方が選択できる社会について、生活や身の回りの環境から判断し、1年前と比較してどのように変化していると思うかたずねた結果をみると、男女とも「変わらないと思う」が半数を占める。
- 「良くなったと思う」と「どちらかといえば良くなったと思う」の合計割合に比べ「悪くなった」と「どちらかといえば悪くなったと思う」の合計割合のほうが男女とも高くなっている。



■性年代別（香芝市）

- 男性では、「実現できている」と「どちらかという実現できている」の合計割合は 20 歳未満と 30 歳代が 3 割台を占め最も高い。しかし、いずれの年代も「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合のほうが大きく上回っている。
- 女性では、「実現できている」と「どちらかという実現できている」の合計割合は 20 歳代が 42.1%で最も高く、年代の上昇とともにその割合は低下している。いずれの年代も「実現できていない」と「どちらかという実現できていない」の合計割合のほうが大きく上回っている。

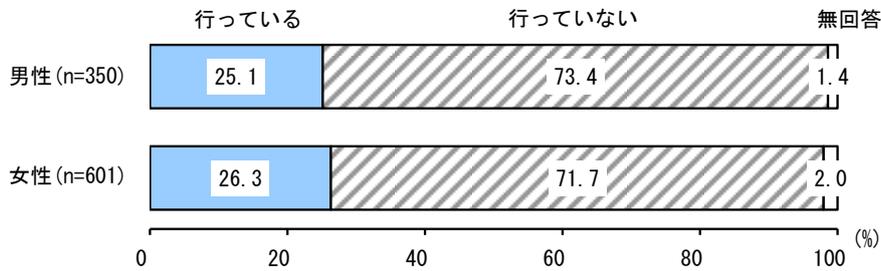


地域・社会への参加について

①地域・社会活動の実施状況

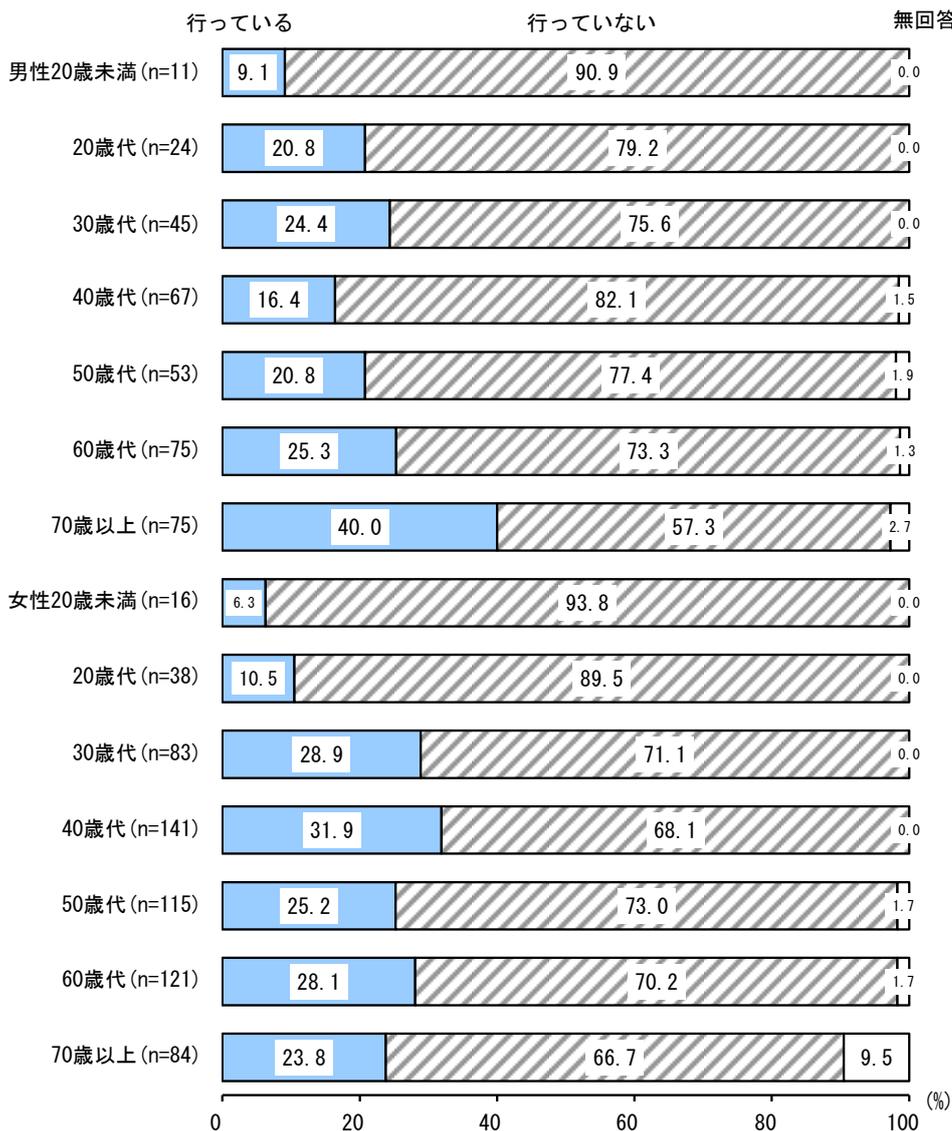
■性別

- 男女とも4人に1人が活動を行っている。



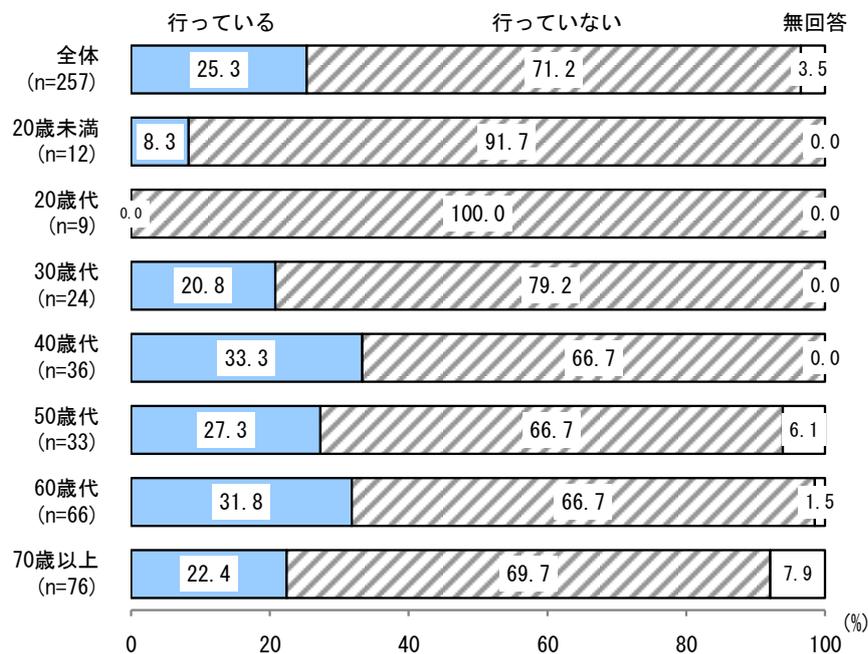
■性年代別

- 男性では、地域活動を行っている割合は70歳以上が40.0%で最も高く、次いで60歳代が25.3%、30歳代が24.4%となっている。これに対し20歳未満及び40歳代の参加割合は低い。
- 女性では、30歳以上の年代の参加割合が高く、特に40歳代が31.9%で高い。



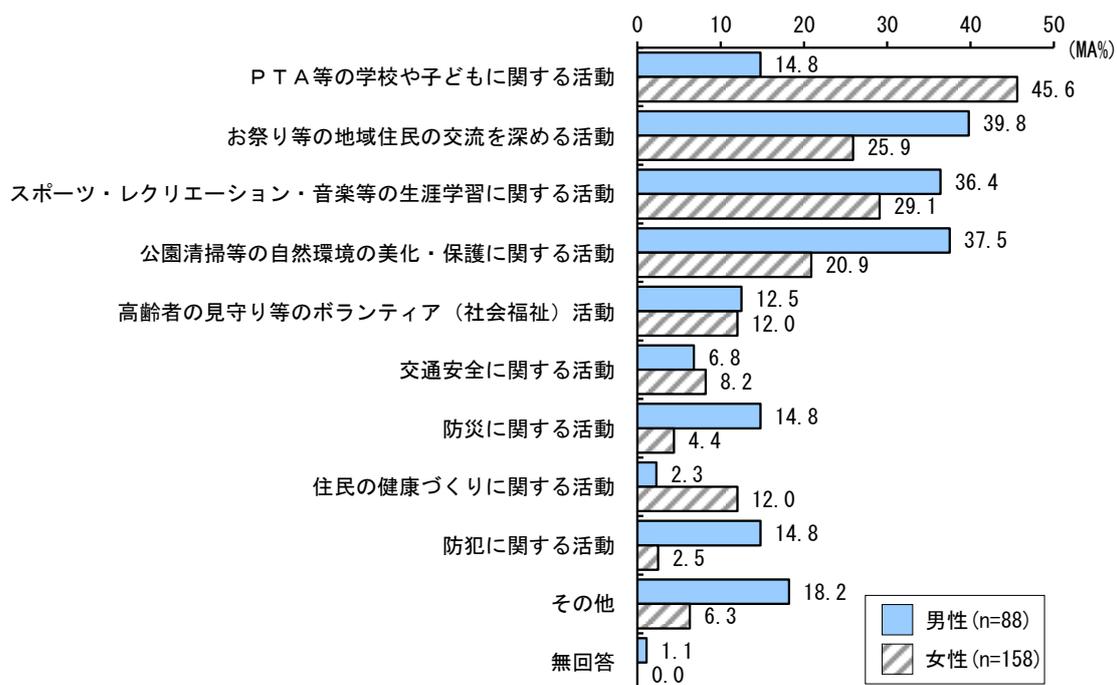
■無職女性（年代別）

- 現在無職の女性で地域活動を行っている割合は 25.3%。
- 年代別では 40～50 歳代で活動を行っている割合が3割前後となっている。



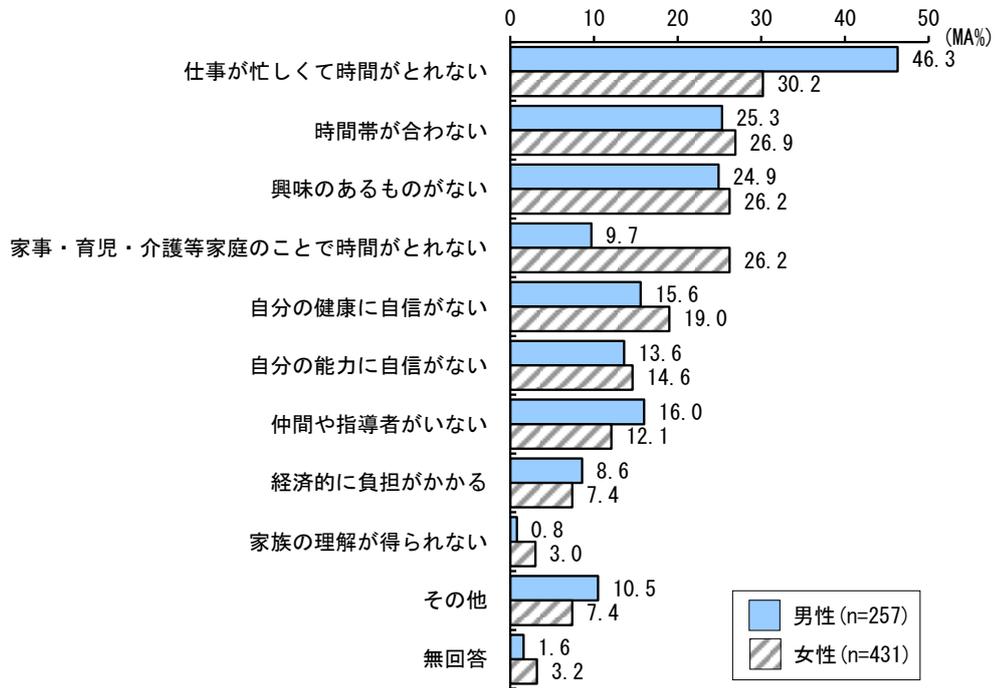
②地域・社会活動の内容（性別）

- 活動内容は、男性は「地域住民の交流を深める活動」や「生涯学習に関する活動」「美化・保護に関する活動」、女性は「子どもに関する活動」が多い。



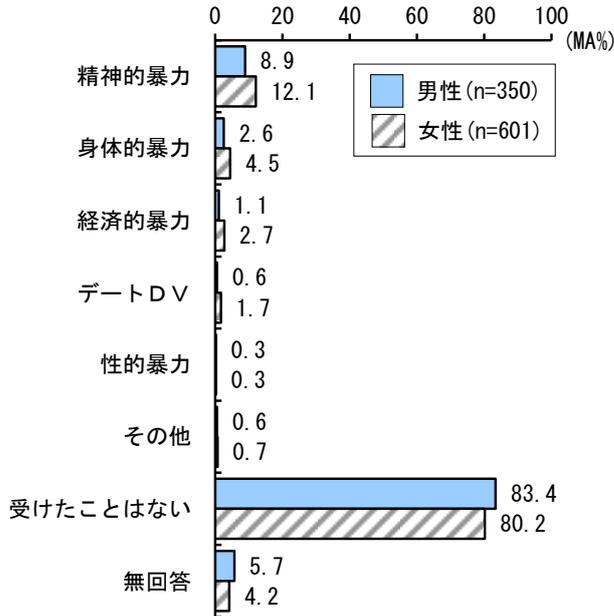
③地域・社会活動に参加していない理由（性別）

・活動に参加していない最多理由は、男性は仕事で、女性は家庭のことでそれぞれ時間がとれない。



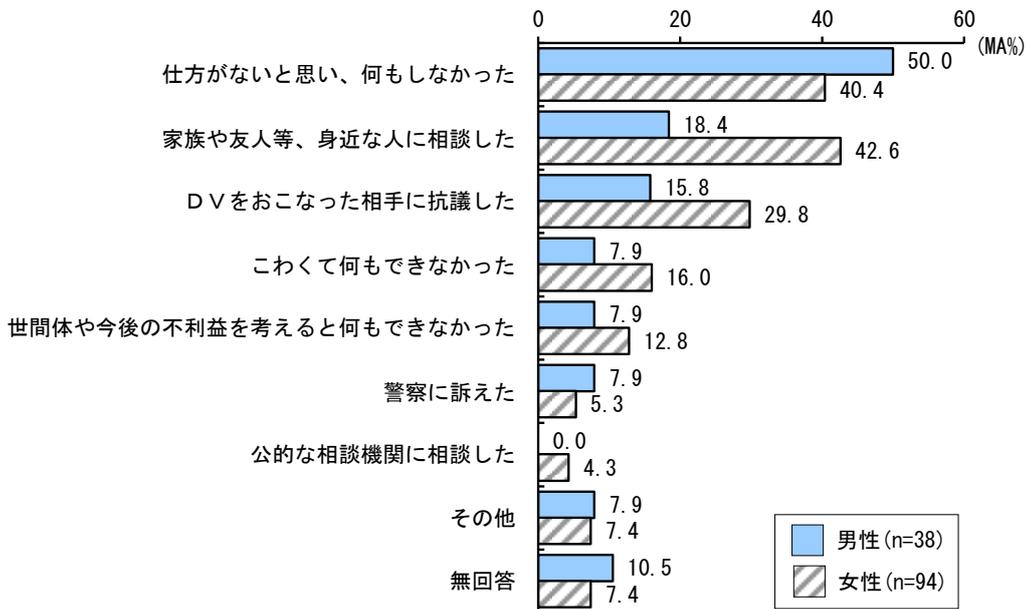
ドメスティック・バイオレンス（DV）、セクシュアル・ハラスメントについて

①ドメスティック・バイオレンス（DV）の経験（性別）

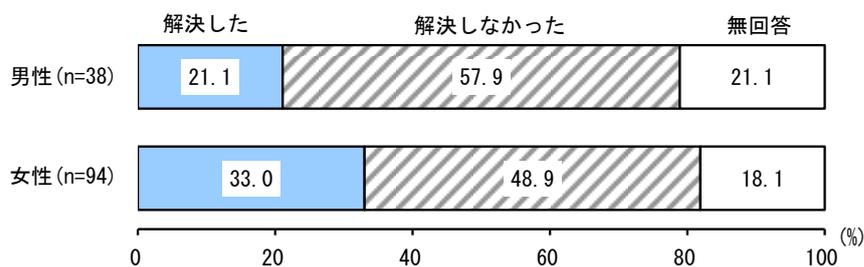


- DVを受けた経験がある割合は女性 15.6% に対し男性 10.9%。
- 被害内容は、男女とも「精神的暴力」が最も多い。
- DVを受けたとき、男性の50.0%は「仕方がないと思い、何もしなかった」と回答。女性は「家族や友人等、身近な人に相談した」（42.6%）が多い一方、「仕方がないと思い、何もしなかった」も4割を占める。また、「DVをおこなった相手に抗議した」割合が男性に比べ高い。
- そのような対応でDVが解決した割合は男性 21.1%に対し女性 33.0%で女性の割合が高い。

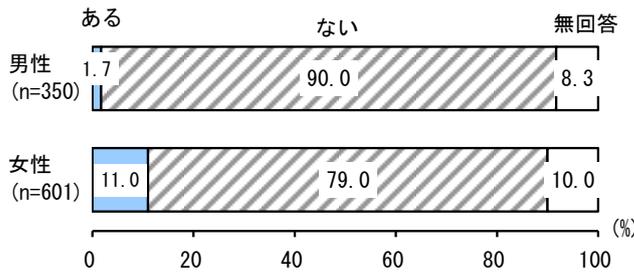
DVを受けたときの対応内容



上記対応によるDVの解決状況

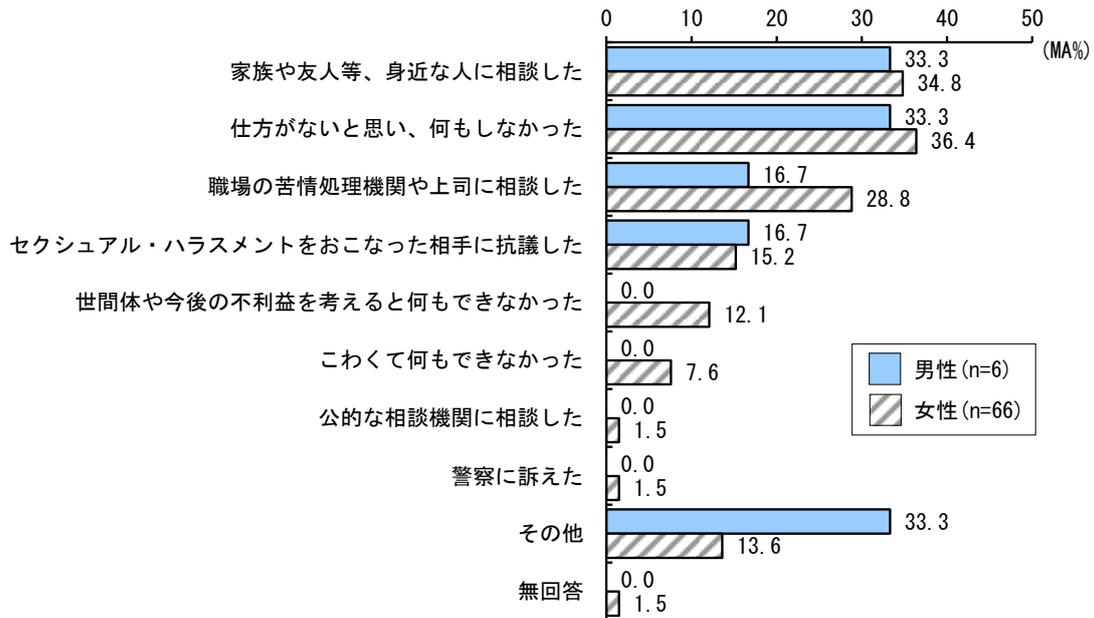


②セクシュアル・ハラスメントの経験（性別）

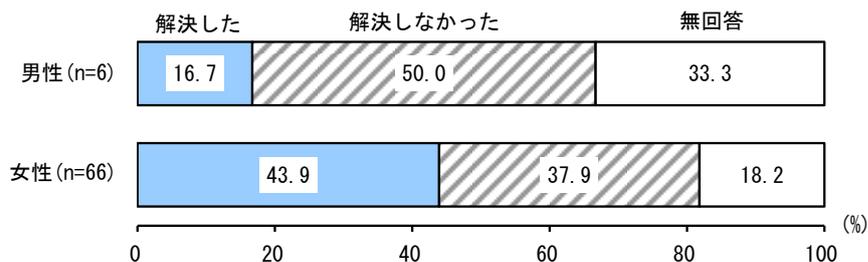


- ・セクハラを受けた経験割合は男性に比べ女性の方が高い。
- ・セクハラを受けたとき、男女とも「家族や友人等、身近な人に相談した」「仕方がないと思い、何もしなかった」が多い。また、女性では「職場の苦情処理機関や上司に相談した」も多い。

セクハラを受けたときの対応内容



上記対応によるセクハラの問題の解決状況



③DVやセクハラに対処するために必要なこと（性別／上位）

| | 男性 (n=350) | 女性 (n=601) |
|------------------------------------|------------|------------|
| ①情報提供や相談体制を充実する | 54.6% | 44.9% |
| ②加害者側への対策を進める | 41.7% | 37.8% |
| ③早期発見・対応に向けた地域や社会のネットワーク構築と内容充実を図る | 36.0% | 35.4% |
| ④DVやセクシュアル・ハラスメントに関する広報・啓発活動を進める | 33.1% | 28.5% |
| ⑤男女平等や性に関する教育を充実する | 22.3% | 26.1% |
| ⑥被害者が自立して生活できるよう支援する | 21.1% | 20.8% |